

令和 6 年 度

長 門 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

長 門 市 監 査 委 員





長 監 査 委 第 27 号  
令和 7 年（2025 年）8 月 7 日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 吉津 弘之

令和 6 年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度  
長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その  
結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	監査基準に準拠している旨-----	1
第2	審査の種類-----	1
第3	審査の対象及び期間-----	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容-----	1
第5	審査の結果-----	1

### 水道事業会計

1	審査意見-----	3
2	業務状況-----	4
	（1）給水状況-----	4
	（2）施設利用状況-----	5
3	予算の執行状況-----	6
	（1）収益的収入及び支出-----	6
	（2）資本的収入及び支出-----	6
	（3）議会の議決を経なければ流用できない経費-----	7
	（4）たな卸資産の購入限度額-----	7
4	経営成績-----	8
	（1）経営成績の概要-----	8
	（2）収益-----	8
	（3）費用-----	8
	（4）給水原価及び供給単価-----	9
	（5）経営分析-----	10
	（6）一般会計からの繰入等の状況-----	11
5	財政状態-----	13
	（1）資産-----	13
	（2）負債-----	13
	（3）資本-----	13
	（4）財務分析-----	14
6	キャッシュ・フロー計算書-----	15
7	建設投資-----	16
	（1）建設改良事業-----	16
	（2）企業債-----	16
8	未収金の状況-----	17
	審査資料（水道事業）-----	19

## 下水道事業会計

1	審査意見	27
2	業務状況	28
3	予算の執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	30
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	31
4	経営成績	32
	(1) 経営成績の概要	32
	(2) 収益	32
	(3) 費用	32
	(4) 汚水処理原価及び使用料単価	33
	(5) 経営分析	34
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	35
5	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債	37
	(3) 資本	37
	(4) 財務分析	38
6	キャッシュ・フロー計算書	39
7	建設投資	40
	(1) 建設改良事業	40
	(2) 企業債	40
8	未収金の状況	41
	審査資料（下水道事業）	43

(注) 1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差指数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

5 水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「令和5年度地方公営企業年鑑」における給水人口1.5万人以上3万人未満の247団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。

6 下水道事業における経営指標等の数値は、総務省が行う地方公営企業決算状況調査の各集合処理事業（以下「セグメント」という。）の数値を基に算出している。

# 意見書

## 第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定による審査）

## 第3 審査の対象及び期間

対象：令和6年度長門市水道事業会計決算

令和6年度長門市下水道事業会計決算

期間：令和7年6月9日から令和7年7月30日

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、事業が法第3条の規定に沿って運営されているかに意を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数を確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見及び業務状況等については、次のとおりである。





# 水 道 事 業 会 計



## 1 審査意見

本市の水道事業については、簡易水道事業を含む計画給水人口を31,965人、1日最大給水量を16,680 m<sup>3</sup>とし、生活用水その他の浄水の清浄で安全な供給に努め、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

令和6年度は、「長門市水道ビジョン」に掲げられた湯本浄水場更新事業が完了し、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進め、さらに令和4年10月からの料金改定により給水収益の確保を図るなど、水道水の安定供給と効率的で健全な経営に努められている。

給水収益については、平均改定率10%の料金改定を実施した結果、令和6年度は、改定前の見込額4億7,436万円に対して5億1,694万円で9.0%上回っている。

しかしながら、本市の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等により給水人口、有収水量が減少する中、老朽化に伴う施設等の更新や耐震化等に多額の費用が必要となるなど、依然として厳しい状況が続いていくことが想定される。

については、「長門市水道ビジョン」及び「長門市水道事業経営戦略」に基づき、目標達成に向けた取り組みを進められるとともに、将来にわたって安定的に事業を継続し、良質な水道サービスの提供を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

まず、経営分析について、年間総配水量と年間有収水量の対比である有収率は76.1%と前年度比3.8ポイント上昇している。

しかしながら、供給単価と給水原価の対比である回収率は88.7%と前年度比4.0ポイント低下し、依然として採算性を確保できていない状態が続いており、営業収益と営業費用を対比した営業収支比率は92.4%と前年度比4.5ポイント低下し、営業損失が生じている。

また、企業債発行額が企業債元金償還額を上回っていることから、債務負担の増加にも注意する必要がある。

次に、水道料金の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む水道料金の収納率は95.6%で、前年度に比して0.3ポイント上昇しているものの、過年度分については、800万円を超える額が未収となっている。

水道料金は、水道事業を経営していく上で根幹となる自主財源であり、受益者負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

## 2 業務状況

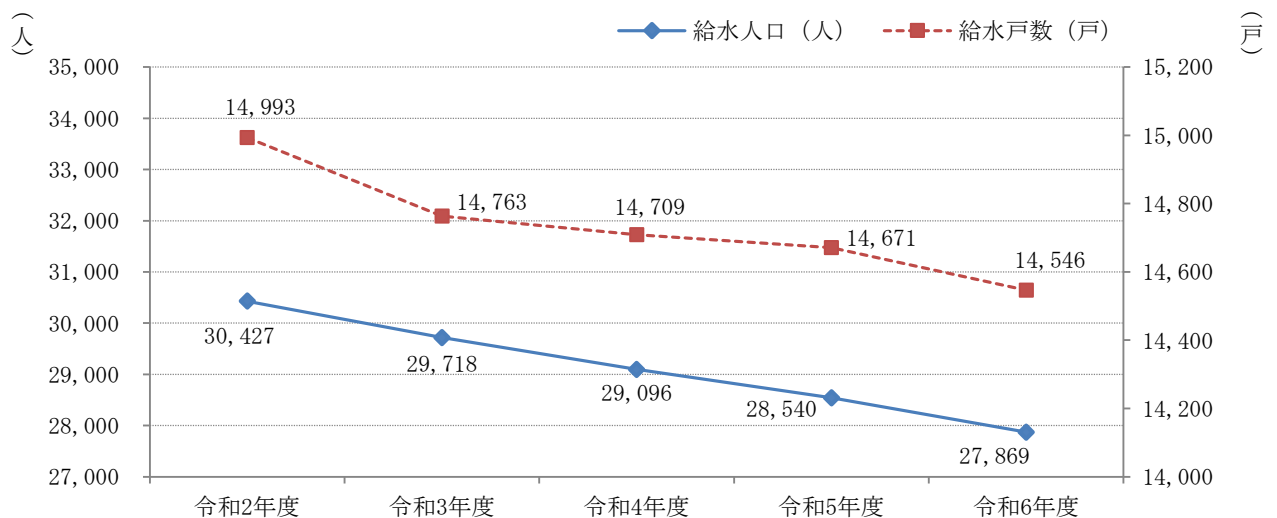
業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
行政区域内人口 A	人	31,328	30,725	29,969	△756	△2.5
給 水 人 口 B	人	29,096	28,540	27,869	△671	△2.4
普 及 率 B/A	%	92.9	92.9	93.0	0.1	
給 水 戸 数	戸	14,709	14,671	14,546	△125	△0.9
年 間 総 配 水 量 C	m <sup>3</sup>	4,690,137	4,723,345	4,402,058	△321,287	△6.8
年 間 総 有 収 水 量 D	m <sup>3</sup>	3,488,332	3,417,293	3,348,446	△68,847	△2.0
有 収 率 D/C	%	74.4	72.3	76.1	3.8	
1 日 配 水 能 力 E	m <sup>3</sup>	18,102	18,102	18,102	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 F	m <sup>3</sup>	12,850	12,905	12,060	△845	△6.5
1 日 最 大 配 水 量 G	m <sup>3</sup>	17,083	14,369	13,494	△875	△6.1
施 設 利 用 率 F/E	%	71.0	71.3	66.6	△4.7	
負 荷 率 F/G	%	75.2	89.8	89.4	△0.4	
最 大 稼 働 率 G/E	%	94.4	79.4	74.5	△4.9	
配 水 管 延 長	km	461.55	461.37	461.52	0.15	0.0

### (1) 給水状況

当年度末における給水人口は27,869人、給水戸数は14,546戸となっている。給水人口は、行政区域内人口の減少と比例し、前年度に比して減少している。行政区域内人口に対する給水人口を示す普及率は93.0%であり、前年度に比して0.1ポイント上昇している。

給水人口及び給水戸数の推移は、次のとおりである。

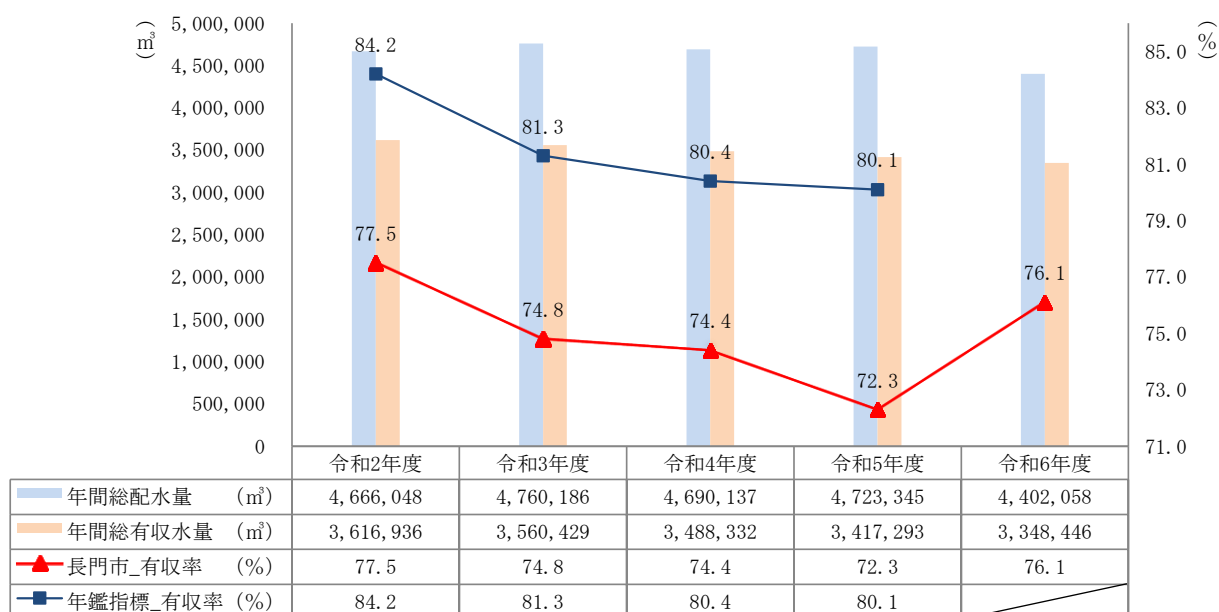


年間総配水量は4,402,058 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して321,287 m<sup>3</sup>(△6.8%)減少している。

年間総有収水量は3,348,446 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して68,847 m<sup>3</sup>(△2.0%)減少している。

この結果、有収率は76.1%となり、前年度に比して3.8ポイント上昇している。

年間総配水量及び年間総有収水量の推移は、次のとおりである。



#### ※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

## (2) 施設利用状況 (水道資料4 参照、P22～P23)

施設利用状況は、1日配水能力が18,102 m<sup>3</sup>、1日平均配水量が12,060 m<sup>3</sup>、1日最大配水量が13,494 m<sup>3</sup>となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は66.6%(年鑑指標55.1%)となり、前年度に比して4.7ポイント低下している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は89.4%(同81.2%)となり、前年度に比して0.4ポイント低下している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は74.5%(同67.9%)となり、前年度に比して4.9ポイント低下している。

### 3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

#### （１）収益的収入及び支出（水道資料１参照、P19）

収益的収入は、予算額 772,863,000 円に対し、決算額は 775,074,000 円となり、収入率は 100.3%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 684,126,000 円に対し、決算額は 635,650,785 円で執行率は 92.9%となり、48,475,215 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 47,475,215 円の主なものは、長門上水道事業費の原水及び浄水費で 28,722,394 円となっている。

特別損失 980,379 円は過年度損益修正損であり、主なものは、補助金に係る消費税等仕入控除税額の返納や水道料金債権の整理を行ったことによるものである。

収益的収支の予算執行状況（税込）は、次のとおりである。

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
水道事業収益	772,863,000	775,074,000	2,211,000	100.0	100.3
営業収益	578,041,000	575,533,101	△2,507,899	74.3	99.6
営業外収益	194,820,000	199,540,899	4,720,899	25.7	102.4
特別利益	2,000	-	△2,000	0.0	0.0

支 出		(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
水道事業費用	684,126,000	635,650,785	-	48,475,215	100.0	92.9
営業費用	630,478,639	587,684,430	-	42,794,209	92.5	93.2
営業外費用	51,547,361	46,985,976	-	4,561,385	7.4	91.2
特別損失	1,100,000	980,379	-	119,621	0.2	89.1
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0	0.0

#### ※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

#### （２）資本的収入及び支出（水道資料１参照、P19）

資本的収入は、予算額 566,484,000 円に対し、決算額は 508,587,975 円となり、収入率は 89.8%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 886,578,400 円に対し、決算額は 855,930,548 円で執行率は 96.5%となり、翌年度に 8,992,000 円が繰り越され、不用額は 21,655,852 円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 13,781,933 円及び委託料 4,799,000 円である。

繰越額は、市道荒人新市線配水管布設替工事、長行浄水場浄水濁度計取替工事に係るもので、資材の製造・調達や機器製作における構成材料の納入に不測の日数を要したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 347,342,573 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,823,761 円、減債積立金 41,377,556 円、当年度分損益勘定留保資金 251,141,256 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
資 本 的 収 入	566,484,000	508,587,975	△57,896,025	100.0	89.8
企 業 債	554,100,000	491,900,000	△62,200,000	96.7	88.8
分 担 金	3,900,000	8,219,975	4,319,975	1.6	210.8
補 助 金	6,144,000	6,128,000	△16,000	1.2	99.7
出 資 金	2,340,000	2,340,000	-	0.5	100.0

支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
資 本 的 支 出	886,578,400	855,930,548	8,992,000	21,655,852	100.0	96.5
建設改良費	667,152,400	636,504,635	8,992,000	21,655,765	74.4	95.4
企業債償還金	219,426,000	219,425,913	-	87	25.6	100.0

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費とその財源である。

（３）議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第 9 条）

職員給与費 102,974 千円は、予算第 9 条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

（４）たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第 11 条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 7,870 千円で、購入額は 6,263,400 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

## 4 経営成績（水道資料2参照、P20）

### （1）経営成績の概要

総収益 696,987,376 円に対し、総費用が 612,957,322 円で、84,030,054 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 15,396,884 円（2.3%）、総費用が 11,701,907 円（1.9%）それぞれ増加している。

このうち営業損益は、営業収益が 523,252,902 円に対し、営業費用は 566,475,444 円で、43,222,542 円の営業損失が生じている。営業損失は前年度と比して 26,427,816 円（157.4%）増加している。

営業外損益は、営業外収益が 173,734,474 円に対し、営業外費用は 45,546,037 円で、営業外利益は 128,188,437 円となっている。

これらの結果、経常利益は 84,965,895 円となっており、これに特別損失 935,841 円を計上した結果、当年度純利益は 84,030,054 円となっている。

また、この当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額 41,377,556 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 125,407,610 円となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩したもので全額資本的収支不足額の補填に充当しており、議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定としている。また、未処分利益剰余金 84,030,054 円を議会の議決を経て減債積立金に積み立てる予定としている。

### （2）収益

総収益 696,987,376 円の内訳は、営業収益 523,252,902 円、営業外収益 173,734,474 円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 7,697,827 円（△1.4%）減少し、営業外収益が 24,053,097 円（16.1%）増加している。

営業収益が減少した主な要因は、使用水量の減などに伴い、給水収益が 7,444,397 円（△1.4%）減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、他会計補助金が 26,534,725 円（23.4%）増加したことによるものである。

### （3）費用

総費用 612,957,322 円の内訳は、営業費用が 566,475,444 円、営業外費用が 45,546,037 円及び特別損失が 935,841 円である。前年度と比較すると、営業費用が 18,729,989 円（3.4%）増加し、営業外費用が 2,342,530 円（△4.9%）、特別損失が 4,685,552 円（△83.4%）それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、減価償却費が 22,584,048 円（△8.1%）減少したものの、委託料等の増により原水及び浄水費が 11,532,317 円（8.9%）、修繕費等の増により配水及び給水費が 7,217,871 円（11.4%）、



湯本浄水場更新等に伴う除却資産の増により資産減耗費が 17,389,594 円 (237.3%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,460,767 円 (△5.1%) 減少したことによるものである。

特別損失が減少した主な要因は、水道料金債権の不納欠損額が減少したことによるものである。

#### (4) 給水原価及び供給単価 (有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり)

給水原価は、174.06 円となり、前年度に比して 8.55 円 (5.2%) 増加している。これは、主として資産減耗費が前年度に比して 5.23 円 (255.1%) 増加したことによるものである。

これに対して、供給単価は、154.38 円となり、前年度に比して 0.93 円 (0.6%) 増加している。

これらの結果、回収率は 88.7% となり、前年度に比して 4.0 ポイント低下している。

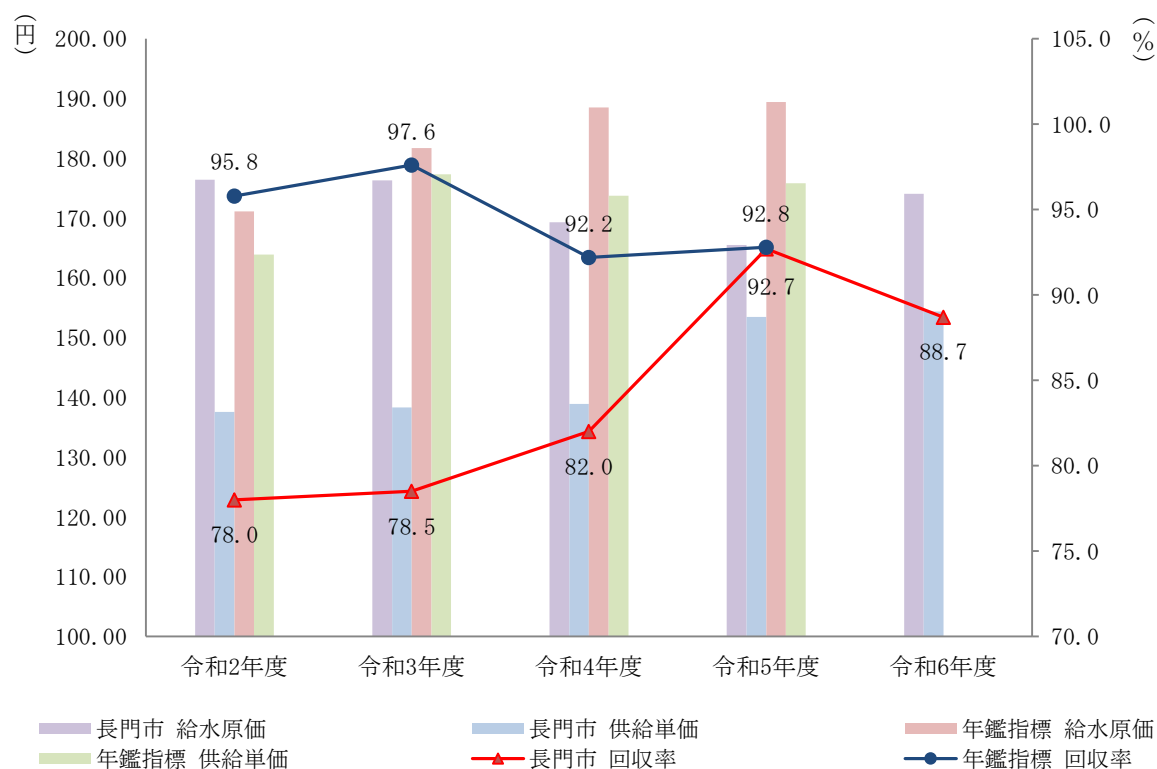
なお、販売損益は 1 m<sup>3</sup>当たり 19.68 円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		年鑑指標 (R5)
				増 減	増減率	
給 水 原 価 A (a/c)	169.33	165.51	174.06	8.55	5.2	189.43
人 件 費	15.93	17.88	21.03	3.15	17.6	20.71
動 力 費	24.33	22.31	23.25	0.94	4.2	12.25
減 価 償 却 費	70.23	73.19	68.21	△4.98	△6.8	63.97 ※2
資 産 減 耗 費	5.01	2.05	7.28	5.23	255.1	1.80 ※2
支払利息及び企業債取扱諸費	14.42	13.99	13.55	△0.44	△3.1	8.98
そ の 他	39.42	36.08	40.75	4.67	12.9	81.72
費 用 (千円) a	590,696	565,605	582,821	17,216	3.0	※1
給 水 収 益 (千円) b	484,634	524,381	516,937	△7,444	△1.4	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) c	3,488,332	3,417,293	3,348,446	△68,847	△2.0	
供 給 単 価 B (b/c)	138.93	153.45	154.38	0.93	0.6	175.84
販 売 損 益 (B-A)	△30.40	△12.06	△19.68	△7.62	63.2	△13.59
回 収 率 (B/A)	82.0	92.7	88.7	△4.0		92.8

※1 費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※2 年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該 1 m<sup>3</sup>当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。



(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長門市	給 水 原 価	176.42	176.34	169.33	165.51	174.06
	供 給 単 価	137.60	138.34	138.93	153.45	154.38
	回 収 率	78.0	78.5	82.0	92.7	88.7
年鑑指標	給 水 原 価	171.13	181.71	188.51	189.43	
	供 給 単 価	163.92	177.33	173.75	175.84	
	回 収 率	95.8	97.6	92.2	92.8	

## (5) 経営分析（水道資料4参照、P22～P23）

### ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は113.7%（年鑑指標105.1%）となり、前年度に比して0.3ポイント上昇している。

(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

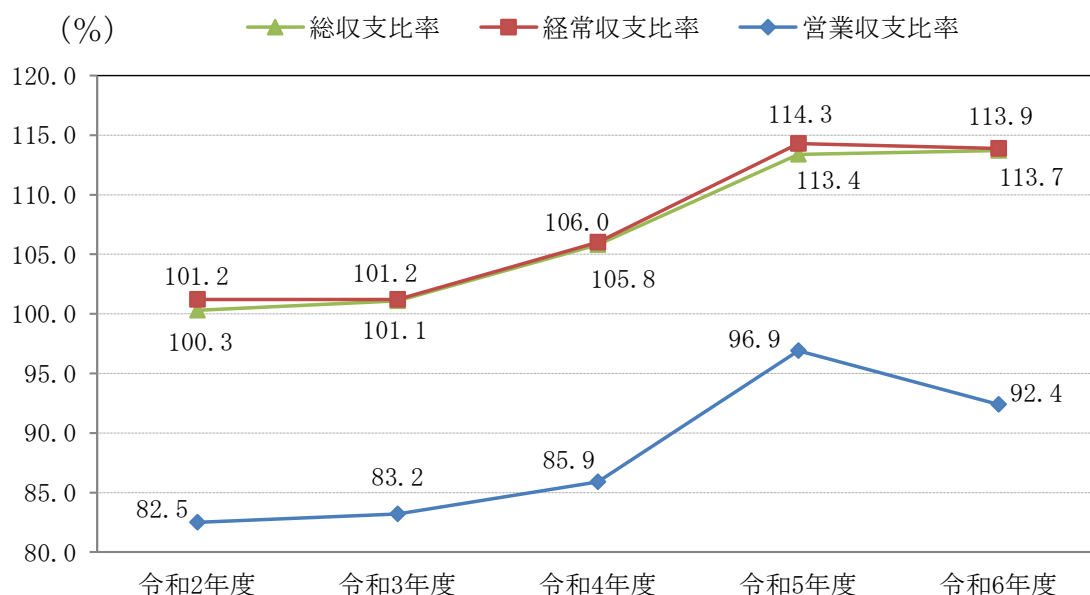
当年度は113.9%（同106.0%）となり、前年度に比して0.4ポイント低下している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を

示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 92.4%（同 89.0%）となり、前年度に比して 4.5 ポイント低下している。

なお、分析比率の推移は次のとおりである。



## イ 生産性について

(ア) 職員 1 人当たりの給水人口は 2,144 人（年鑑指標 2,599 人）となり、前年度より 51 人減少している。

(イ) 職員 1 人当たりの有収水量は 257,573 m<sup>3</sup>（同 300,011 m<sup>3</sup>）となり、前年度より 5,296 m<sup>3</sup>減少している。

(ウ) 職員 1 人当たりの営業収益は 40,250 千円（同 54,827 千円）となり、前年度より 592 千円減少している。

(エ) 料金収入に対する職員給与費は 13.6%（同 11.8%）となり、前年度より 1.9 ポイント上昇している。

## (6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は 150,622,663 円となり、前年度に比して 31,628,400 円（26.6%）増加している。

これは主として、収益的収入では、減価償却相当分の繰入基準の見直しなどにより一般会計補助金が 26,534,725 円（23.4%）、資本的収入では、消火栓設置工事に伴う工事分担金が 4,795,675 円（140.0%）それぞれ増加した

ことによるものである。

なお、繰入金の合計 150,622,663 円の内訳は、基準内が 55,404,290 円、基準外が 95,218,373 円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が 41,280,701 円（292.3%）増加し、基準外が 9,652,301 円（△9.2%）減少している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

繰入項目		基準	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位：円、%)	
						対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
収益的収入	営業外収益	一般会計補助金	133,207,347	113,527,963	140,062,688	26,534,725	23.4
		水道料金減免補填（上水道）	外 17,042,935	-	-	-	-
		水道料金減免補填（簡易水道）	外 559,879	-	-	-	-
		旧簡易水道事業の利息償還金	内 8,914,611	7,827,247	6,803,742	△1,023,505	△13.1
			外 8,916,740	7,829,059	6,805,238	△1,023,821	△13.1
		俵山簡易水道事業の利息償還金	内 817,659	723,223	638,280	△84,943	△11.7
			外 817,660	723,223	638,281	△84,942	△11.7
		児童手当に要する経費	内 312,000	336,000	607,000	271,000	80.7
		大河内川ダム建設に関する利息償還金	外 3,442,838	2,952,012	2,549,678	△402,334	△13.6
		旧簡易水道事業の減価償却相当分	外 75,390,629	69,545,053	-	△69,545,053	皆減
		油谷地区減価償却相当分	外 -	-	36,486,294	36,486,294	皆増
			内 -	-	27,723,618	27,723,618	皆増
		三隅地区減価償却相当分	外 -	-	7,875,353	7,875,353	皆増
			内 -	-	9,354,359	9,354,359	皆増
		日置地区減価償却相当分	外 -	-	16,822,254	16,822,254	皆増
		統合後簡易水道事業の利息償還金	内 14,424	230,819	300,316	69,497	30.1
			外 28,500	421,014	597,240	176,226	41.9
		俵山簡易水道事業の収支不足欠損金	外 16,949,472	22,940,313	22,861,035	△79,278	△0.3
		計	133,207,347	113,527,963	140,062,688	26,534,725	23.4
		うち基準内	10,058,694	9,117,289	45,427,315	36,310,026	398.3
		うち基準外	123,148,653	104,410,674	94,635,373	△9,775,301	△9.4
資本的収入	分担金	工事分担金	7,729,476	3,424,300	8,219,975	4,795,675	140.0
		消火栓設置工事	内 7,551,076	3,424,300	8,219,975	4,795,675	140.0
		支障移転工事	外 178,400	-	-	-	-
	出資金	一般会計出資金	2,119,000	2,042,000	2,340,000	298,000	14.6
		大河内川ダム負担金	内 1,745,000	1,582,000	1,757,000	175,000	11.1
			外 374,000	460,000	583,000	123,000	26.7
		計	9,848,476	5,466,300	10,559,975	5,093,675	93.2
		うち基準内	9,296,076	5,006,300	9,976,975	4,970,675	99.3
		うち基準外	552,400	460,000	583,000	123,000	26.7
	合 計		143,055,823	118,994,263	150,622,663	31,628,400	26.6
		うち基準内	19,354,770	14,123,589	55,404,290	41,280,701	292.3
		うち基準外	123,701,053	104,870,674	95,218,373	△9,652,301	△9.2

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

## 5 財政状態（水道資料3参照、P21）

当年度末の資産は 9,728,509,889 円、負債は 6,840,274,666 円、資本は 2,888,235,223 円となっている。

### （1）資産

資産は 9,728,509,889 円となり、前年度に比して 419,519,265 円（4.5%）増加している。

これは主として、固定資産において、湯本浄水場更新事業の完了により、建設仮勘定が 461,659,793 円（△22.3%）減少したものの、建物が 51,642,463 円（42.4%）、構築物が 136,262,541 円（2.4%）、機械及び装置が 576,391,267 円（80.2%）それぞれ増加し、前年度に比して 301,338,679 円（3.5%）増加したこと、また、流動資産において、現金預金が 61,808,904 円（11.7%）、未収金の年度末残高が 56,171,610 円（39.9%）それぞれ増加し、前年度に比して 118,180,586 円（17.6%）増加したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金、消費税及び地方消費税還付金及び水道料金である。

### （2）負債

負債は 6,840,274,666 円となり、前年度に比して 333,149,211 円（5.1%）増加している。

これは主として、固定負債が 288,617,788 円（8.8%）増加したことに加え、流動負債において、企業債が 16,143,701 円（△7.4%）の減、建設改良費等の未払金が 73,629,442 円（56.1%）の増等により 59,384,387 円（14.7%）増加したことによるものである。

### （3）資本

資本は 2,888,235,223 円となり、前年度に比して 86,370,054 円（3.1%）増加している。

これは、一般会計からの出資及び前年度その他未処分利益剰余金の組入により資本金が 38,465,128 円（1.6%）増加したほか、剰余金が 47,904,926 円（10.7%）増加したことによるものである。

なお、利益剰余金において、減債積立金を 41,377,556 円取り崩し、全額資本的収支不足額の補填に充当している。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされている。

当年度は 170.7% (年鑑指標 338.9%) で、前年度に比して 4.1 ポイント上昇している。

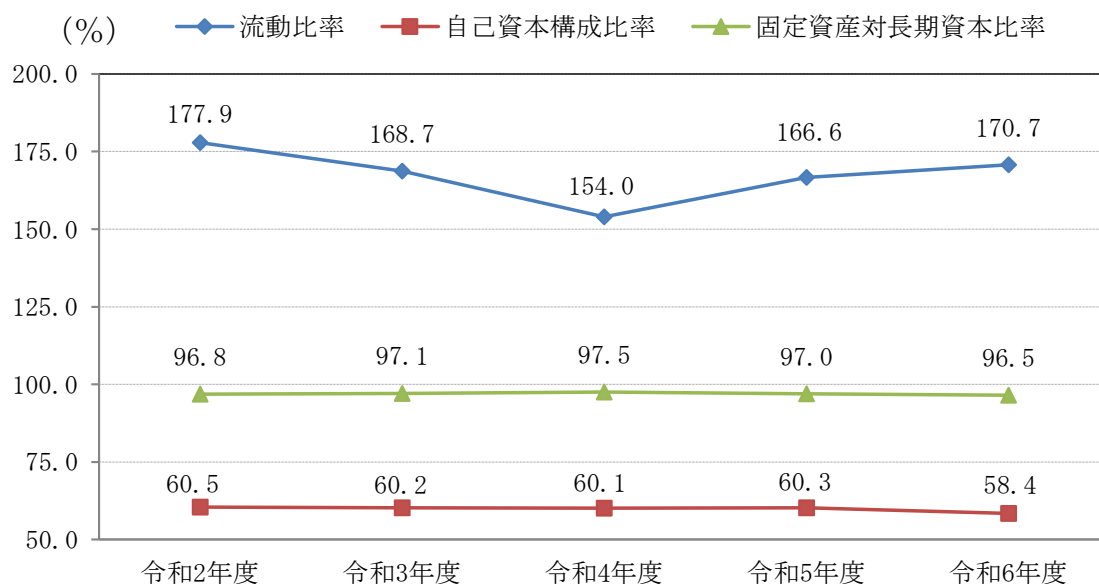
(イ) 自己資本構成比率は、総資本 (負債 + 資本) に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は 58.4% (同 69.4%) で、前年度に比して 1.9 ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本 (固定負債 + 資本合計 + 評価差額等 + 繰延収益) に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は 96.5% (同 89.1%) で、前年度に比して 0.5 ポイント改善している。

上記の指標の推移は次のとおりである。



## 6 キャッシュ・フロー計算書（水道資料5 参照、P24）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、水道料金等により 354,327,716 円のプラス（＋）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、567,332,899 円のマイナス（△）となっている。

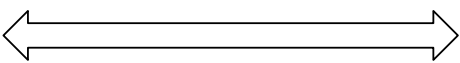
資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行が増加したことなどにより、274,814,087 円のプラス（＋）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 591,758,506 円となり、期首残高 529,949,602 円から 61,808,904 円増加している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「＋」、投資活動は「△」、財務活動は「＋」となり、業績はおおむね良好であると判断されるが、今後の債務負担の増加には注意が必要である。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度	経 営 状 況		
期首現金等の残高	529, 949, 602	<div>良好<span style="float:right">危険</span></div> <div></div>		
業務活動による キャッシュ・フロー	354, 327, 716	＋ (収入超)	＋ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△567, 332, 899	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	274, 814, 087	△ (返済超)	＋ (借入超)	＋ (借入超)
期末現金等の残高	591, 758, 506	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。	業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賄っている状態。
資金の変動額	61, 808, 904			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

## 7 建設投資

### (1) 建設改修事業（水道資料6参照、P25～P26）

当年度の建設改修事業は工事費総額が 568,951,259 円で、前年度に比して 265,800,559 円（87.7%）増加している。

この主な内容は、湯本浄水場に係る機械・電気設備工事、深川川河口堰改修工事である。

### (2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため 491,900,000 円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、219,425,913 円の元金の償還及び 45,358,176 円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は 3,787,340,953 円となり、前年度に比して 272,474,087 円（7.8%）増加している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は 51.2% となり、前年度に比して 0.4 ポイント低下したが、依然として料金収入の 5 割を占めている。

企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)					
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減	増減率
企業債発行額	207,900,000	245,900,000	491,900,000	246,000,000	100.0
企業債元利償還金 A	276,294,908	270,749,440	264,784,089	△5,965,351	△2.2
元 金 B	226,003,175	222,930,497	219,425,913	△3,504,584	△1.6
利 息 C	50,291,733	47,818,943	45,358,176	△2,460,767	△5.1
年 度 末 残 高	3,491,897,363	3,514,866,866	3,787,340,953	272,474,087	7.8
給 水 収 益 D	484,633,657	524,381,269	516,936,872	△7,444,397	△1.4
企業債元利償還金 対料金収入比率 A/D	57.0	51.6	51.2	△0.4	
企業債償還元金 対料金収入比率 B/D	46.6	42.5	42.4	△0.1	
企業債利息 対料金収入比率 C/D	10.4	9.1	8.8	△0.3	



## 8 未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
長門上水道	令和6年度	583,045,093	559,758,825	395,440	22,890,828	96.0
	現年度分	561,888,514	545,615,231	15,917	16,257,366	97.1
	過年度分	21,156,579	14,143,594	379,523	6,633,462	66.9
	令和5年度	594,921,766	568,774,429	5,186,515	20,960,822	95.6
	現年度分	569,979,268	555,225,646	-	14,753,622	97.4
	過年度分	24,942,498	13,548,783	5,186,515	6,207,200	54.3
	増 減	△11,876,673	△9,015,604	△4,791,075	1,930,006	0.4
	現年度分	△8,090,754	△9,610,415	15,917	1,503,744	△0.3
	過年度分	△3,785,919	594,811	△4,806,992	426,262	12.6
俵山簡易水道	令和6年度	9,042,257	6,138,841	-	2,903,416	67.9
	現年度分	6,773,428	5,775,809	-	997,619	85.3
	過年度分	2,268,829	363,032	-	1,905,797	16.0
	令和5年度	8,809,745	6,540,916	-	2,268,829	74.2
	現年度分	6,839,952	6,066,807	-	773,145	88.7
	過年度分	1,969,793	474,109	-	1,495,684	24.1
	増 減	232,512	△402,075	-	634,587	△6.3
	現年度分	△66,524	△290,998	-	224,474	△3.4
	過年度分	299,036	△111,077	-	410,113	△8.1
合 計	令和6年度	592,087,350	565,897,666	395,440	25,794,244	95.6
	現年度分	568,661,942	551,391,040	15,917	17,254,985	97.0
	過年度分	23,425,408	14,506,626	379,523	8,539,259	61.9
	令和5年度	603,731,511	575,315,345	5,186,515	23,229,651	95.3
	現年度分	576,819,220	561,292,453	-	15,526,767	97.3
	過年度分	26,912,291	14,022,892	5,186,515	7,702,884	52.1
	増 減	△11,644,161	△9,417,679	△4,791,075	2,564,593	0.3
	現年度分	△8,157,278	△9,901,413	15,917	1,728,218	△0.3
	過年度分	△3,486,883	483,734	△4,806,992	836,375	9.8

未収額は、納期末到来を含む現年度分は17,254,985円で、前年度に比して1,728,218円増加している。

過年度分は8,539,259円で、前年度に比して836,375円増加している。

全体では25,794,244円となり、前年度に比して2,564,593円増加し、収納率は0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は395,440円となり、前年度に比して4,791,075円減少している。



# 審 査 資 料

## ( 水 道 事 業 )

### 目 次

資料 1	水道事業決算比較表 (税込) -----	19
資料 2	損益計算書年度比較表-----	20
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	21
資料 4	経営分析等年度比較表-----	22
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	24
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	25



## 資料 1

## 水道事業決算比較表（税込）

## 収益の収支

（単位：円、％）

## 収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道収益	685,399,974	703,243,853	743,643,201	95.9	40,399,348	5.7
営業収益	533,276,716	577,118,064	568,754,873	73.4	△8,363,191	△1.4
営業外収益	152,117,563	125,161,603	174,888,328	22.6	49,726,725	39.7
特別利益	5,695	964,186	-	-	△964,186	皆減
依山簡易水道収益	26,592,394	31,751,922	31,430,799	4.1	△321,123	△1.0
営業収益	7,061,024	6,844,652	6,778,228	0.9	△66,424	△1.0
営業外収益	19,531,370	24,907,270	24,652,571	3.2	△254,699	△1.0
特別利益	-	-	-	-	-	-
計	711,992,368	734,995,775	775,074,000	100.0	40,078,225	5.5
営業収益	540,337,740	583,962,716	575,533,101	74.3	△8,429,615	△1.4
営業外収益	171,648,933	150,068,873	199,540,899	25.7	49,472,026	33.0
特別利益	5,695	964,186	-	-	△964,186	皆減

## 支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道事業費	619,031,849	592,667,792	604,338,398	95.1	11,670,606	2.0
営業費用	569,367,150	537,043,630	557,648,604	87.7	20,604,974	3.8
営業外費用	48,656,414	49,630,597	45,709,415	7.2	△3,921,182	△7.9
特別損失	1,008,285	5,993,565	980,379	0.2	△5,013,186	△83.6
依山簡易水道事業費	26,518,655	31,840,085	31,312,387	4.9	△527,698	△1.7
営業費用	24,883,336	30,390,867	30,035,826	4.7	△355,041	△1.2
営業外費用	1,635,319	1,446,446	1,276,561	0.2	△169,885	△11.7
特別損失	-	2,772	-	-	△2,772	皆減
計	645,550,504	624,507,877	635,650,785	100.0	11,142,908	1.8
営業費用	594,250,486	567,434,497	587,684,430	92.5	20,249,933	3.6
営業外費用	50,291,733	51,077,043	46,985,976	7.4	△4,091,067	△8.0
特別損失	1,008,285	5,996,337	980,379	0.2	△5,015,958	△83.7

## 資本の収支

（単位：円、％）

## 収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	220,978,476	255,954,300	508,587,975	100.0	252,633,675	98.7
企業債	207,900,000	245,900,000	491,900,000	96.7	246,000,000	100.0
分担金	7,729,476	3,424,300	8,219,975	1.6	4,795,675	140.0
補助金	3,230,000	4,588,000	6,128,000	1.2	1,540,000	33.6
出資金	2,119,000	2,042,000	2,340,000	0.5	298,000	14.6

## 支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	584,293,268	579,211,852	855,930,548	100.0	276,718,696	47.8
建設改良費	358,290,093	356,281,355	636,504,635	74.4	280,223,280	78.7
企業債償還金	226,003,175	222,930,497	219,425,913	25.6	△3,504,584	△1.6

## 資料 2

## 損益計算書年度比較表

						(単位：円、%)			
科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度比較			
						増 減 額	増 減 率		
収 益	経常収益		659,827,339	680,632,106	696,987,376	100.0	16,355,270	2.4	
		営業収益	491,330,189	530,950,729	523,252,902	75.1	△7,697,827	△1.4	
		給水収益	484,633,657	524,381,269	516,936,872	74.2	△7,444,397	△1.4	
		その他の営業収益	6,696,532	6,569,460	6,316,030	0.9	△253,430	△3.9	
		営業外収益	168,497,150	149,681,377	173,734,474	24.9	24,053,097	16.	
		受取利息及び配当金	91,969	65,852	196,818	0.0	130,966	198.9	
		給水負担金	2,720,000	3,460,000	3,750,000	0.5	290,000	8.4	
		他会計補助金	133,207,347	113,527,963	140,062,688	20.1	26,534,725	23.4	
		雑収益	584,388	2,598,891	524,029	0.1	△2,074,862	△79.8	
		長期前受金戻入	31,893,446	30,028,671	29,200,939	4.2	△827,732	△2.8	
	特別利益	5,695	958,386	-	-	△958,386	皆減		
	過年度損益修正益	5,695	958,386	-	-	△958,386	皆減		
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-		
	総 収 益	659,833,034	681,590,492	696,987,376	100.0	15,396,884	2.3		
	費 用	経常費用		622,589,911	595,634,022	612,021,481	99.8	16,387,459	2.8
			営業費用	572,244,939	547,745,455	566,475,444	92.4	18,729,989	3.4
原水及び浄水費			146,142,083	130,169,728	141,702,045	23.1	11,532,317	8.9	
配水及び給水費			65,475,039	63,058,348	70,276,219	11.5	7,217,871	11.4	
総係費			52,121,532	46,845,395	50,867,632	8.3	4,022,237	8.6	
減価償却費			275,476,467	279,826,396	257,242,348	42.0	△22,584,048	△8.1	
資産減耗費			18,878,612	7,327,878	24,717,472	4.0	17,389,594	237.3	
業務費			14,151,206	20,517,710	21,669,728	3.5	1,152,018	5.6	
営業外費用			50,344,972	47,888,567	45,546,037	7.4	△2,342,530	△4.9	
支払利息及び企業債取扱諸費			50,291,733	47,818,943	45,358,176	7.4	△2,460,767	△5.1	
雑支出		53,239	69,624	187,861	0.0	118,237	169.8		
特別損失		961,620	5,621,393	935,841	0.2	△4,685,552	△83.4		
過年度損益修正損		961,620	5,621,393	935,841	0.2	△4,685,552	△83.4		
その他特別損失		-	-	-	-	-	-		
総 費 用		623,551,531	601,255,415	612,957,322	100.0	11,701,907	1.9		
当年度純利益（△純損失）		36,281,503	80,335,077	84,030,054		3,694,977	4.6		
営業利益（△損失）		△80,914,750	△16,794,726	△43,222,542		△26,427,816	157.4		
経常利益（△損失）		37,237,428	84,998,084	84,965,895		△32,189	0.0		
前年度繰越利益剰余金		6,980,664	43,262,167	-		△43,262,167	皆減		
その他未処分利益剰余金変動額		15,020,560	36,125,128	41,377,556		5,252,428	14.5		
当年度未処分利益剰余金		58,282,727	159,722,372	125,407,610		△34,314,762	△21.5		

## 資料3

## 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
資 産	1 固定資産	8,595,205,391	8,635,778,566	8,937,117,245	91.9	301,338,679	3.5
	(1) 有形固定資産	8,594,905,391	8,635,478,566	8,936,817,245	91.9	301,338,679	3.5
	イ 土地	88,506,717	88,506,717	88,506,717	0.9	-	0.0
	ロ 建物	127,263,341	121,778,781	173,421,244	1.8	51,642,463	42.4
	ハ 構築物	5,707,052,674	5,632,017,157	5,768,279,698	59.3	136,262,541	2.4
	ニ 機械及び装置	763,160,912	719,026,073	1,295,417,340	13.3	576,391,267	80.2
	ホ 車両運搬具	8,762,182	6,338,839	5,147,960	0.1	△1,190,879	△18.8
	ヘ 工具器具及び備品	2,286,766	2,179,846	2,072,926	0.0	△106,920	△4.9
	ト 建設仮勘定	1,897,872,799	2,065,631,153	1,603,971,360	16.5	△461,659,793	△22.3
	(2) 投資その他の資産	300,000	300,000	300,000	0.0	-	0.0
	2 流動資産	632,406,837	673,212,058	791,392,644	8.1	118,180,586	17.6
	(1) 現金預金	478,789,042	529,949,602	591,758,506	6.1	61,808,904	11.7
	(2) 未収金	153,142,881	142,693,414	199,174,460	2.0	56,481,046	39.6
	貸倒引当金	△1,396,199	△1,777,305	△2,086,741	0.0	△309,436	17.4
	年度末残高	151,746,682	140,916,109	197,087,719	2.0	56,171,610	39.9
	(3) 貯蔵品	1,401,433	1,876,667	2,063,869	0.0	187,202	10.0
	(4) 前払費用	369,680	369,680	382,550	0.0	12,870	3.5
	(5) その他の流動資産	100,000	100,000	100,000	0.0	-	0.0
資産合計		9,227,612,228	9,308,990,624	9,728,509,889	100.0	419,519,265	4.5

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
負 債	3 固定負債	3,268,966,866	3,295,440,953	3,584,058,741	52.4	288,617,788	8.8
	(1) 企業債	3,268,966,866	3,295,440,953	3,584,058,741	52.4	288,617,788	8.8
	4 流動負債	410,626,897	404,180,500	463,564,887	6.8	59,384,387	14.7
	(1) 企業債	222,930,497	219,425,913	203,282,212	3.0	△16,143,701	△7.4
	(2) 未払金	133,682,510	131,223,335	204,852,777	3.0	73,629,442	56.1
	(3) 預り金	49,054,825	48,699,968	49,198,004	0.7	498,036	1.0
	(4) 引当金	4,959,065	4,831,284	6,231,894	0.1	1,400,610	29.0
	イ 賞与引当金	4,205,372	4,032,507	5,200,668	0.1	1,168,161	29.0
	ロ 法定福利費引当金	753,693	798,777	1,031,226	0.0	232,449	29.1
	5 繰延収益	2,828,530,373	2,807,504,002	2,792,651,038	40.8	△14,852,964	△0.5
	(1) 長期前受金	3,043,302,991	3,050,231,041	3,062,982,717	44.8	12,751,676	0.4
	(2) 長期前受金収益化累計額	△214,772,618	△242,727,039	△270,331,679	△4.0	△27,604,640	11.4
	負債合計	6,508,124,136	6,507,125,455	6,840,274,666	100.0	333,149,211	5.1
資 本	6 資本金	2,338,111,695	2,355,174,255	2,393,639,383	82.9	38,465,128	1.6
	7 剰余金	381,376,397	446,690,914	494,595,840	17.1	47,904,926	10.7
	(1) 資本剰余金	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
	イ 受贈財産評価額	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
	(2) 利益剰余金	356,476,910	421,791,427	469,696,353	16.3	47,904,926	11.4
	イ 減価積立金	298,194,183	262,069,055	344,288,743	11.9	82,219,688	31.4
	ロ 当年度未処分利益剰余金	58,282,727	159,722,372	125,407,610	4.3	△34,314,762	△21.5
	資本合計	2,719,488,092	2,801,865,169	2,888,235,223	100.0	86,370,054	3.1
負債・資本合計		9,227,612,228	9,308,990,624	9,728,509,889		419,519,265	4.5

資料 4

経営分析等年度比較表

項 目		単位	R04	R05	R06	対前年度 増 減	年鑑指標 (R5)	算 定 式	
業務に関するもの	普及率	%	92.9	92.9	93.0	0.1	85.8	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{27,869}{29,969} \times 100$
	有収率	%	74.4	72.3	76.1	3.8	80.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{3,348,446}{4,402,058} \times 100$
	施設利用率	%	71.0	71.3	66.6	△4.7	55.1	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	$\frac{12,060}{18,102} \times 100$
	負荷率	%	75.2	89.8	89.4	△0.4	81.2	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{12,060}{13,494} \times 100$
	最大稼働率	%	94.4	79.4	74.5	△4.9	67.9	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	$\frac{13,494}{18,102} \times 100$
収益性に関するもの	総収支比率	%	105.8	113.4	113.7	0.3	105.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{696,987,376}{612,957,322} \times 100$
	経常収支比率	%	106.0	114.3	113.9	△0.4	106.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{696,987,376}{612,021,481} \times 100$
	営業収支比率	%	85.9	96.9	92.4	△4.5	89.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{523,252,902}{566,475,444} \times 100$
	供給単価	円/㎡	138.93	153.45	154.38	0.93	175.84	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{516,936,872}{3,348,446}$
	給水原価	円/㎡	169.33	165.51	174.06	8.55	189.43	$\frac{\text{費 用}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{582,820,542}{3,348,446}$
	回収率	%	82.0	92.7	88.7	△4.0	92.8	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{154.38}{174.06} \times 100$
財務に関するもの	流動比率	%	154.0	166.6	170.7	4.1	338.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{791,392,644}{463,564,887} \times 100$
	自己資本構成比率	%	60.1	60.3	58.4	△1.9	69.4	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{5,680,886,261}{9,728,509,889} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	97.5	97.0	96.5	△0.5	89.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	$\frac{8,937,117,245}{9,264,945,002} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	92.8	89.2	96.2	7.0	91.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$	$\frac{219,425,913}{228,041,409} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	46.6	42.5	42.4	△0.1	32.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{219,425,913}{516,936,872} \times 100$
	企業債利息	%	10.4	9.1	8.8	△0.3	5.1	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{45,358,176}{516,936,872} \times 100$
	企業債元利償還金	%	57.0	51.6	51.2	△0.4	38.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{264,784,089}{516,936,872} \times 100$
	職員給与費	%	11.5	11.7	13.6	1.9	11.8	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{70,401,987}{516,936,872} \times 100$
職員一人当り比率	給水人口	人	2,910	2,195	2,144	△51	2,599	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{27,869}{13}$
	有収水量	㎡	348,833	262,869	257,573	△5,296	300,011	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{3,348,446}{13}$
	営業収益	千円	49,133	40,842	40,250	△592	54,827	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{523,253}{13}$



算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する給水している人口の割合を示す。
年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。有収水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。1日最大配水量に対して若干余裕がある1日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値といえることができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。
給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。
流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
減価償却費（当年度の減価償却額－長期前受金戻入額）に対する建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
料金収入に対する建設改良のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する建設改良のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。
水道事業の労働生産性、即ち職員1人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。
職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示すものである。
主たる営業活動に伴うものであり、職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。

## 資料5

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	344,728,206	354,327,716	9,599,510	2.8
当年度純利益（△純損失）	80,335,077	84,030,054	3,694,977	4.6
減価償却費	279,826,396	257,242,348	△22,584,048	△8.1
賞与等引当金の増加額（△減少額）	253,325	1,710,046	1,456,721	575.0
固定資産除却費等	7,181,878	23,099,847	15,917,969	221.6
長期前受金戻入額	△30,028,671	△29,200,939	827,732	△2.8
受取利息及び配当金	△65,852	△196,818	△130,966	198.9
支払利息	47,818,943	45,358,176	△2,460,767	△5.1
未収金の減少額（△増加額）	10,449,467	△56,481,046	△66,930,513	△640.5
貯蔵品の減少額（△増加額）	△475,234	△187,202	288,032	△60.6
その他流動資産の減少額（△増加額）	-	△12,870	△12,870	-
未払金の増加額（△減少額）	△2,459,175	73,629,442	76,088,617	△3094.1
その他流動負債の増加額（△減少額）	△354,857	498,036	852,893	△240.3
小 計	392,481,297	399,489,074	7,007,777	1.8
利息及び配当金の受取額	65,852	196,818	130,966	198.9
利息の支払額	△47,818,943	△45,358,176	2,460,767	△5.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,579,149	△567,332,899	△248,753,750	78.1
固定資産の取得による支出	△326,591,449	△581,680,874	△255,089,425	78.1
国庫補助金等の収入	4,588,000	6,128,000	1,540,000	33.6
分担金の収入	3,424,300	8,219,975	4,795,675	140.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	25,011,503	274,814,087	249,802,584	998.8
出資金の収入	2,042,000	2,340,000	298,000	14.6
企業債による収入	245,900,000	491,900,000	246,000,000	100.0
企業債償還金の支出	△222,930,497	△219,425,913	3,504,584	△1.6
資金増加額（△減少額）	51,160,560	61,808,904	10,648,344	20.8
資金期首残高	478,789,042	529,949,602	51,160,560	10.7
資金期末残高	529,949,602	591,758,506	61,808,904	11.7

## キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
  - ・収入…水道料金収入等の経常的な収入
  - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
  - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
  - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
  - ・収入…企業債
  - ・支出…企業債償還金及び利息

## 資料 6

## 建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	工事費	竣工日
深川川河口堰改修工事 （令和5年度から繰越）	77,079,200 (77,079,200)	R07. 03. 25
深川川河口堰改修工事に伴う工事用道路設置撤去工事 （R5～R7年度債務負担行為）	29,670,000 (37,514,400)	R7. 7. 31 完成予定
真口新水源さく井工事	8,434,800	R07. 03. 25
国道316号他1路線配水管布設工事	30,767,000	R06. 12. 27
市道下川西只の浜線配水管布設替工事	13,481,600	R06. 12. 05
市道四之瀬線配水管布設工事	4,063,400	R06. 12. 27
市道田屋南2号線配水管布設替工事	11,961,400	R06. 12. 06
市道長門高網田線配水管布設替工事	20,495,200	R06. 12. 27
市道土手八幡宮線配水管布設替工事	10,098,000	R07. 01. 09
市道小河内公園線配水管布設替工事	1,738,000	R06. 12. 27
市道沢江線消火栓更新工事	1,703,900	R06. 11. 07
市道下郷1号線配水管布設替工事	11,995,500	R07. 03. 25
油谷大川尻地区配水管布設替工事	5,421,900	R07. 03. 31
市道荒人新市線配水管布設替工事 （令和7年度へ繰越）	0 (4,510,000)	R7. 6. 30 完成予定
湯本浄水場機械・電気設備工事 （R4～R6年度債務負担行為）	209,330,400 (443,150,400)	R06. 07. 31
インターネット宅内工事費（湯本浄水場）	19,800	R06. 05. 31
湯本浄水場場内整備工事（2期工事）	22,227,700	R07. 02. 13
湯本浄水場前処理施設防水工事	880,000	R06. 08. 05
北山地区他1路線送水管布設替工事	10,794,300	R07. 01. 08
下郷浄水場資材倉庫移設基礎工事	407,000	R07. 03. 27
長行浄水場次亜塩素注入設備取替工事	1,496,000	R06. 09. 11
中畑配水池水位計取替工事	1,925,000	R06. 10. 11
大迫配水池・田上浄水場無停電電源装置取替	990,000	R06. 09. 30
俵山浄水場濁度計・残留塩素計取替工事	3,795,000	R06. 10. 04
上川西加圧ポンプ所No. 2送水ポンプ取替工事	2,915,000	R07. 01. 09
立石配水池監視通報装置設置工事	1,859,000	R07. 02. 10
稲石中継ポンプ所送水ポンプ取替工事	654,104	R06. 08. 28

(単位：円)

工 事 名	工事費	竣工日
下郷浄水場高圧受電設備移設工事	66,658,900	R07.03.27
小畑中継ポンプ所No.2送水ポンプ電動機取替	880,000	R06.12.12
三隅下浄水場PAC注入ポンプ取替工事	1,931,600	R06.12.13
長行浄水場No.2ろ過ポンプ取替工事	803,000	R06.11.28
三隅下地区浄水場浄水濁度計取替工事	2,992,000	R07.03.17
俵山浄水場前処理施設ろ過ポンプ取替工事	594,000	R06.12.03
伊上配水池水位計取替工事	880,000	R07.02.21
森末第3中継ポンプ所No.2送水ポンプ取替工事	935,000	R07.02.21
森末第3中継ポンプ所水位計取替工事	1,265,000	R07.03.25
長行浄水場浄水濁度計取替工事 (令和7年度へ繰越)	0 (2,992,000)	R7.6.20 完成予定
長行第1水源さく井工事 (令和5年度から繰越)	6,509,400 (10,509,400)	R06.04.24
久富大橋配水管仮復旧工事	1,299,155	R07.01.08
合 計	568,951,259	

※工事費のうち( ) 書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
(参考) 令和5年度建設改良工事	303,150,700	265,800,559 (87.7%)

# 下 水 道 事 業 会 計



## 1 審査意見

本市の下水道事業については、公共下水道 3 処理区、農業集落排水 11 処理区、漁業集落排水 3 処理区で運営されており、市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全を図っている。

令和 6 年度は、汚水準幹線管渠施設改築更新工事（白潟緑ヶ丘線、前角線、浜手湊線）や東湊中継ポンプ場流入ゲート取替工事が実施されるなど、老朽化が進む管路施設や処理施設の改築・更新が計画的に進められた。また、公民連携の包括的維持管理業務委託などにより、下水道事業経営の効率化に努められている。

しかしながら、本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による有収水量の減少、近年の燃料等物価の高騰、老朽化に伴う施設等の更新費用の増大、さらには、突発的な災害の影響など、引き続き厳しい状況が想定される。

については、「長門市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点から健全で効率的な経営に取り組み、下水道事業の安定的な経営を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、毎年度、一般会計からの多額の繰入等により補てんされている状況にあり、今後も、人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大などの課題が見込まれている。

下水道使用料の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む下水道使用料の収納率は 86.6% で、前年度に比して 1.8 ポイント上昇しているが、過年度分については 1,300 万円を超える額が未収となっている。

下水道使用料は、下水道事業を経営していくための根幹となる自主財源であり、受益者負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

最後に、令和 7 年度において「長門市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の改定を実施したところであるが、今後も続く厳しい経営環境に対し、引き続き業務の効率化等に取り組み、更なる経営の健全化に努められたい。

## 2 業務状況

長門市下水道事業の汚水処理区については、次のとおりである。

区分	公共下水道	農 業 集 落 排 水	漁 業 集 落 排 水
処理区域	東深川処理区 俵山処理区 黄波戸処理区	渋木処理区 南俵山処理区 宗頭処理区 中小野処理区 三隅中処理区 豊原処理区 三隅下処理区 古市処理区 日置南部処理区 日置北部処理区 油谷中央処理区	通処理区 大日比処理区 野波瀬処理区

当年度末における現在処理区域内人口は 25,933 人、水洗化人口は 23,468 人となっており、行政区域内人口の減少に比例して減少している。

この結果、行政区域内人口に対する普及率は 86.5%、現在処理区域内人口に対する水洗化率は 90.5%となっている。

汚水処理量についてみると、年間汚水処理水量は 4,823,255 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して 207,188 m<sup>3</sup> (4.5%) 増加しているが、年間有収水量は 3,093,620 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して 5,977 m<sup>3</sup> (△0.2%) 減少している。

この結果、有収率は 64.1%となり、前年度に比して 3.0 ポイント低下している。

業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

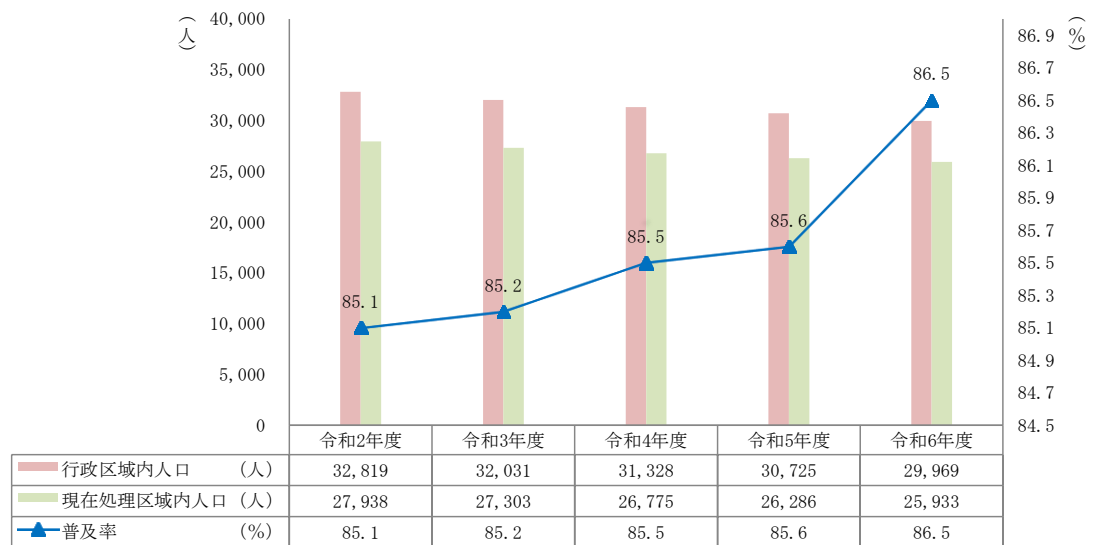
項 目			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
							増 減	増減率
下水道普及状況	行政区域内人口 A	人		31,328	30,725	29,969	△756	△2.5
	全体計画人口 B	人		34,300	34,300	34,300	-	0.0
	現在処理区域内人口 C	人		26,775	26,286	25,933	△353	△1.3
	普及率 C/A	%		85.5	85.6	86.5	0.9	
	水洗化人口 D	人		24,355	23,985	23,468	△517	△2.2
	水洗化率 D/C	%		91.0	91.2	90.5	△0.7	
	進捗率 C/B	%		78.1	76.6	75.6	△1.0	
	下水管布設延長	km		434	434	434	-	0.0
汚水処理状況	年間総処理水量	m <sup>3</sup>		4,560,578	4,616,067	4,823,255	207,188	4.5
	年間汚水処理水量 E	m <sup>3</sup>		4,560,578	4,616,067	4,823,255	207,188	4.5
	年間有収水量 F	m <sup>3</sup>		3,157,829	3,099,597	3,093,620	△5,977	△0.2
	有収率 F/E	%		69.2	67.1	64.1	△3.0	
	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>		8,652	8,469	8,476	7	0.1
処理施設利用状況	計画処理能力	m <sup>3</sup> /日		18,982	18,982	18,982	-	0.0
	晴天時最大処理水量 G	m <sup>3</sup> /日		16,592	15,639	18,080	2,441	15.6
	晴天時平均処理水量 H	m <sup>3</sup> /日		11,555	11,466	11,863	397	3.5
	晴天時平均処理能力 I	m <sup>3</sup> /日		18,982	18,982	18,982	-	0.0
	施設利用率 H/I	%		60.9	60.4	62.5	2.1	
	負荷率 H/G	%		69.6	73.3	65.6	△7.7	
	最大稼働率 G/I	%		87.4	82.4	95.2	12.8	

※有収水量

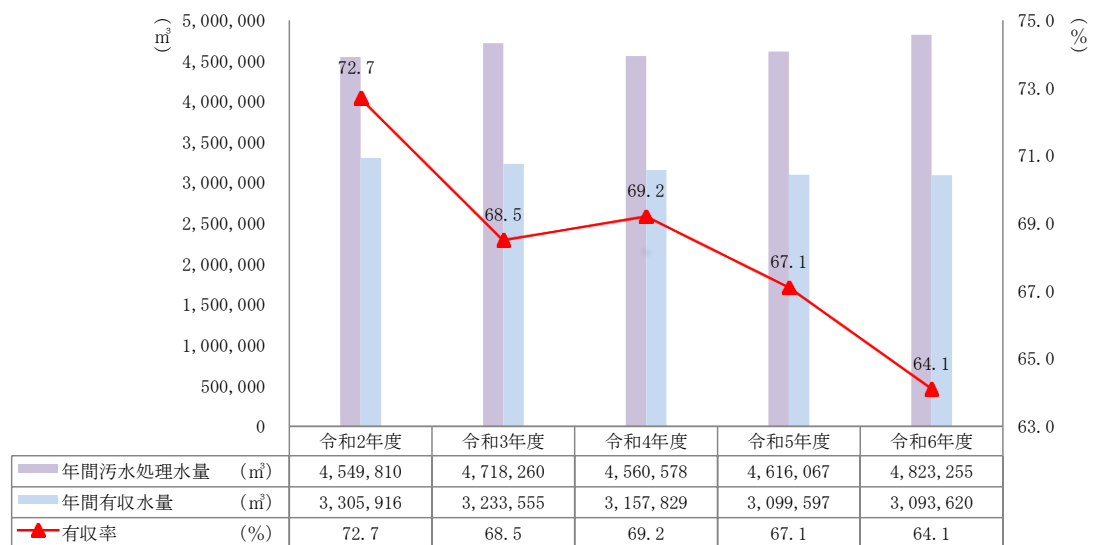
有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。



## ア 下水道普及状況



## イ 污水处理状况



### 3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

#### （１）収益的収入及び支出（下水道資料 1 参照、P43）

収益的収入は、予算額 1,790,946,000 円に対し、決算額は 1,702,952,113 円となり、収入率は 95.1%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,765,255,000 円に対し、決算額は 1,685,754,930 円で執行率は 95.5%となり、79,500,070 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 74,500,070 円の主なものは、営業費用の処理場費で 56,258,807 円となっている。

特別損失 221,046 円を生じているが、これは過年度損益修正損であり、主なものは、漏水による下水道使用料の調定減である。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入					
(単位：円、%)					
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	1,790,946,000	1,702,952,113	△87,993,887	100.0	95.1
営業収益	534,849,000	560,422,428	25,573,428	32.9	104.8
営業外収益	1,256,096,000	1,142,512,525	△113,583,475	67.1	91.0
特別利益	1,000	17,160	16,160	0.0	1,716.0

支 出						
(単位：円、%)						
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
下水道事業費用	1,765,255,000	1,685,754,930	-	79,500,070	100.0	95.5
営業費用	1,695,215,000	1,625,939,487	-	69,275,513	96.5	95.9
営業外費用	63,340,000	59,594,397	-	3,745,603	3.5	94.1
特別損失	1,700,000	221,046	-	1,478,954	0.0	13.0
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

#### （２）資本的収入及び支出（下水道資料 1 参照、P43）

資本的収入は、予算額 736,251,000 円に対し、決算額は 379,207,225 円となり、収入率は 51.5%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,305,918,800 円に対し、決算額は 910,998,043 円で、執行率は 69.8%となり、翌年度に 321,017,500 円が繰り越され、不用額は 73,903,257 円となっている。

繰越額は、公共下水道建設事業において、東深川浄化センター自家発設備設置工事、田屋 1 号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（東深川浄化セン

ター内)、東深川2号汚水準幹線管渠施設改築更新工事(浜手湊線)、東深川1号汚水準幹線管渠施設改築更新工事(駅南藤中線)、東深川1号汚水準幹線管渠施設改築更新工事(駅南1号線)、農業集落排水建設事業において、農業集落排水施設通報装置取替工事、三隅地区不明水対策工事、農業集落排水施設処理区統合測量設計業務(三隅中・中小野)、漁業集落排水建設事業において、通浄化センターNo. 2・3返送汚泥ポンプ取替工事に係る建設改良費となっている。

不用額の主なものは、公共下水道建設費の工事請負費が64,627,400円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額531,790,818円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,734,319円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,197,183円、過年度分損益勘定留保資金56,227,037円及び当年度分損益勘定留保資金422,632,279円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況(税込)は次のとおりである。

収 入		(単位:円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決 算 額 の 増 減	決算額 構成比	対予算 収入率
資 本 的 収 入	736,251,000	379,207,225	△357,043,775	100.0	51.5
企 業 債	314,900,000	133,600,000	△181,300,000	35.2	42.4
負担金及び分担金	2,093,000	1,873,865	△219,135	0.5	89.5
補 助 金	321,600,000	123,000,000	△198,600,000	32.4	38.2
出 資 金	97,658,000	120,733,360	23,075,360	31.8	123.6

支 出		(単位:円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 構 成 比	対 予 算 執 行 率
資 本 的 支 出	1,305,918,800	910,998,043	321,017,500	73,903,257	100.0	69.8
建設改良費	747,210,800	352,292,275	321,017,500	73,901,025	38.7	47.1
企業債償還金	558,708,000	558,705,768	-	2,232	61.3	100.0

#### ※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

### (3) 議会の議決を経なければ流用できない経費(長門市下水道事業会計予算第9条)

職員給与費127,789千円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

## 4 経営成績（下水道資料2参照、P44）

### （1）経営成績の概要

総収益 1,636,813,951 円に対し、総費用が 1,636,813,951 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益、総費用とも 42,188,657 円（2.6%）増加している。

このうち営業損益は、営業収益が 511,918,264 円に対し、営業費用は 1,576,997,336 円で、1,065,079,072 円の営業損失が生じ、前年度と比して 59,714,010 円（5.9%）増加している。

営業外損益は、営業外収益が 1,124,880,087 円に対し、営業外費用は 59,615,665 円で、営業外利益は 1,065,264,422 円となっている。

これらの結果、経常利益は 185,350 円となっている。

### （2）収益

総収益 1,636,813,951 円の内訳は、営業収益が 511,918,264 円、営業外収益が 1,124,880,087 円、特別利益が 15,600 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 2,184,804 円（0.4%）、営業外収益が 39,988,253 円（3.7%）、特別利益が 15,600 円（皆増）、それぞれ増加している。

営業収益が増加した主な要因は、し尿・汚泥処理に係る処理単価の増などにより他会計負担金が 2,956,894 円（5.5%）増加したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、下水道事業運営補助金の増により他会計補助金が 32,837,139 円（29.8%）、減価償却費の増などにより長期前受金戻入が 24,236,350 円（4.7%）それぞれ増加したことによるものである。

### （3）費用

総費用 1,636,813,951 円の内訳は、営業費用が 1,576,997,336 円、営業外費用が 59,615,665 円及び特別損失が 200,950 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 61,898,814 円（4.1%）増加し、営業外費用が 6,144,895 円（△9.3%）、特別損失が 13,565,262 円（△98.5%）それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、固定資産除却費の減により資産減耗費が 29,537,838 円（△75.3%）減少したものの、修繕費や光熱水費の増により管渠費が 11,659,154 円（14.7%）、修繕費や委託料の増により処理場費が 32,828,659 円（8.8%）、減価償却費が 37,648,310 円（3.9%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,157,872 円 (△9.4%) 減少したことによるものである。

特別損失が大幅に減少した主な要因は、下水道使用料の不納欠損額が減少したことによるものである。

#### (4) 汚水処理原価及び使用料単価 (有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり)

汚水処理原価は 205.38 円となり、前年度に比して 15.94 円 (8.4%) 増加している。

これに対して、使用料単価は 147.18 円となり、前年度に比して 0.02 円 (0.0%) 増加している。

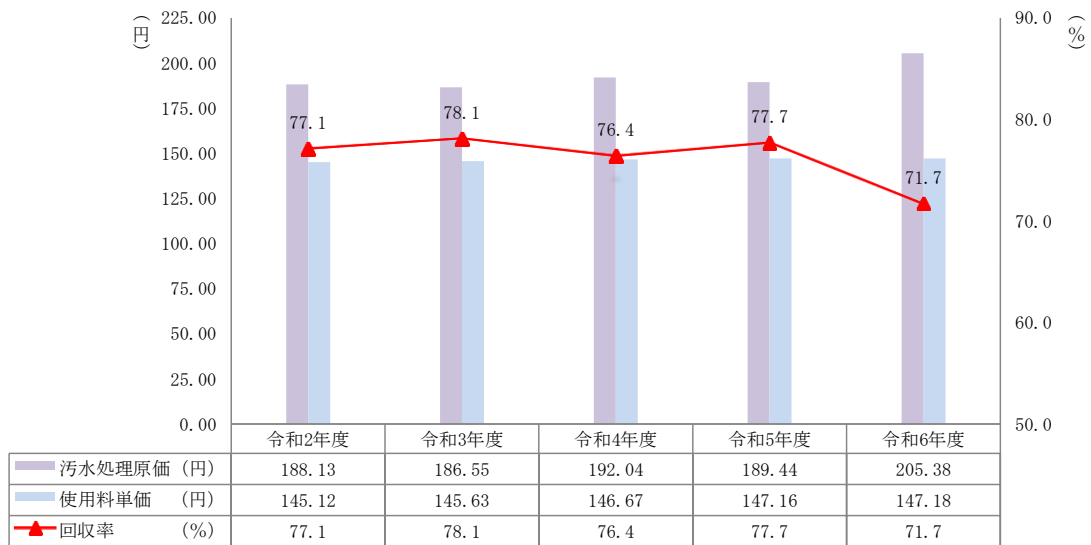
これらの結果、回収率は 71.7% となり、前年度に比して 6.0 ポイント低下しており、販売損益は 1 m<sup>3</sup>当たり 58.20 円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)							
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度比較	
						増 減	増減率
汚水処理原価 A (a/c)		192.04	189.44	205.38	100.0	15.94	8.4
維持 管理 費	管 渠 費	23.57	26.99	31.07	15.1	4.08	15.1
	ポ ン プ 場 費	2.65	3.54	3.61	1.8	0.07	2.0
	処 理 場 費	123.49	119.61	130.52	63.6	10.91	9.1
	そ の 他	15.89	14.90	17.55	8.5	2.65	17.8
資 本 費	支 払 利 息	2.55	2.18	1.95	0.9	△0.23	△10.6
	減 価 償 却 費	23.62	20.84	20.31	9.9	△0.53	△2.5
	資 産 減 耗 費	0.27	1.38	0.38	0.2	△1.00	△72.5
汚 水 処 理 費 (千円) a		606,429	587,188	635,369		48,181	8.2
使 用 料 収 入 (千円) b		463,162	456,128	455,314		△814	△0.2
使 用 料 単 価 B (b/c)		146.67	147.16	147.18		0.02	0.0
販 売 損 益 (B-A)		△45.37	△42.28	△58.20		△15.92	37.7
回 収 率 (B/A)		76.4	77.7	71.7		△6.0	△7.7
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) c		3,157,829	3,099,597	3,093,620		△5,977	△0.2

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。

※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。



## (5) 経営分析 (下水道資料 4 参照、P46～P49)

### ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 100.0%となり、前年度と同率である。

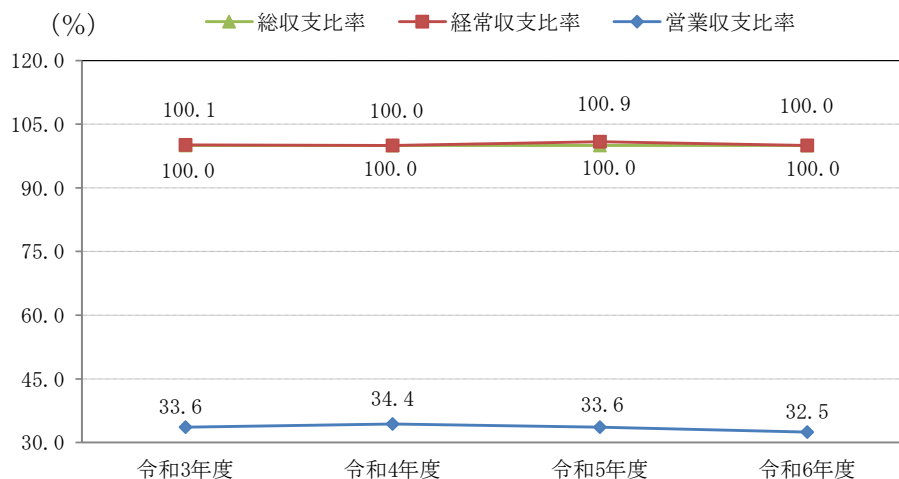
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 100.0%となり、前年度に比して 0.9 ポイント低下している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 32.5%となり、前年度に比して 1.1 ポイント低下している。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員 1 人当たりの処理区域内人口は 1,441 人で、前年度に比して 311 人減少している。
- (イ) 職員 1 人当たりの有収水量は 257,802 m<sup>3</sup>で、前年度に比して 52,158 m<sup>3</sup>減少している。
- (ウ) 職員 1 人当たりの営業収益は 42,948 千円で、前年度に比して 8,337 千円減少している。
- (エ) 使用料収入に対する職員給与費（損益勘定所属職員分）は 18.4%となり、前年度より 2.7 ポイント上昇している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は 724,970,100 円であり、前年度に比して 42,970,500 円（△5.6%）減少している。

これは主として、収益的収支では、営業外収益において、分流式下水道等に要する経費の減などにより他会計負担金が 15,473,721 円（△3.4%）減少したものの、下水道事業運営補助金の増により他会計補助金が 32,837,139 円（29.8%）増加したことなどから、16,842,766 円（2.9%）増加した一方、資本的収支では、建設改良等に対する一般会計からの出資金が 52,920,026 円（△33.3%）減少したことなどから、59,813,266 円（△33.1%）減少したことによるものである。

なお、繰入金の合計 724,970,100 円の内訳は、基準内が 476,251,215 円、基準外が 248,718,885 円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が 22,887,613 円（△4.6%）、基準外が 20,082,887 円（△7.5%）減少している。

一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

							(単位：円、%)	
繰入項目			基準	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
							増 減 額	増 減 率
収益的収入	営業収益	他会計負担金		27,246,042	27,271,955	26,751,303	△520,652	△1.9
		雨水処理負担金	内	27,246,042	27,271,955	26,751,303	△520,652	△1.9
	営業外収益	他会計負担金		439,759,339	450,057,088	434,583,367	△15,473,721	△3.4
		水洗便所等普及費	内	7,912,372	7,912,372	8,487,889	575,517	7.3
		水質規制に要する経費	内	1,463,040	1,463,040	1,383,305	△79,735	△5.4
		臨時財政特例債の利息償還	内	317,974	224,682	-	△224,682	皆減
		緊急下水道整備特定事業の利息償還	内	2,012,577	1,741,501	1,465,151	△276,350	△15.9
		児童手当に要する経費	内	844,000	676,000	1,010,000	334,000	49.4
		分流式下水道等に要する経費	内	427,209,376	438,039,493	422,237,022	△15,802,471	△3.6
		他会計補助金		110,860,154	110,064,931	142,902,070	32,837,139	29.8
	下水道事業運営補助金	外	110,860,154	110,064,931	142,902,070	32,837,139	29.8	
	計			577,865,535	587,393,974	604,236,740	16,842,766	2.9
	うち基準内			467,005,381	477,329,043	461,334,670	△15,994,373	△3.4
	うち基準外			110,860,154	110,064,931	142,902,070	32,837,139	29.8
資本的収入	出資金	出資金		116,139,465	180,546,626	120,733,360	△59,813,266	△33.1
		出資金	外	94,694,048	158,736,841	105,816,815	△52,920,026	△33.3
		臨時財政特例債の元金償還	内	7,076,298	7,169,590	-	△7,169,590	皆減
		緊急下水道整備特定事業の元金償還	内	14,369,119	14,640,195	14,916,545	276,350	1.9
	計			116,139,465	180,546,626	120,733,360	△59,813,266	△33.1
	うち基準内			21,445,417	21,809,785	14,916,545	△6,893,240	△31.6
	うち基準外			94,694,048	158,736,841	105,816,815	△52,920,026	△33.3
合 計			694,005,000	767,940,600	724,970,100	△42,970,500	△5.6	
うち基準内			488,450,798	499,138,828	476,251,215	△22,887,613	△4.6	
うち基準外			205,554,202	268,801,772	248,718,885	△20,082,887	△7.5	

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。



## 5 財政状態（下水道資料3参照、P45）

当年度末の資産は 20,216,526,035 円、負債は 15,108,162,667 円、資本は 5,108,363,368 円となっている。

### （1）資産

資産は 20,216,526,035 円となり、前年度に比して 1,402,428,732 円（△6.5%）減少している。

これは主として、固定資産においては、長門市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）策定業務（実施計画）や東深川2号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（浜手湊線）等の進捗などにより建設仮勘定が 145,961,843 円（86.7%）増加したものの、機械及び装置が 325,377,782 円（△9.5%）、建物が 67,066,844 円（△4.7%）、構築物が 428,439,640 円（△2.9%）、それぞれ減少し、前年度に比して 675,855,283 円（△3.3%）減少したことによるものである。

流動資産においては、現金預金が 707,542,605 円（△80.7%）減少したことにより、前年度に比して 726,573,449 円（△73.9%）減少したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、納期未到来分を含む下水道使用料が 75,868,204 円、消費税及び地方消費税還付金が 17,566,098 円などとなっている。

### （2）負債

負債は 15,108,162,667 円となり、前年度に比して 1,523,162,092 円（△9.2%）減少している。

これは主として、企業債残高の減少により固定負債が 399,895,688 円（△8.7%）、未払金の減少により流動負債が 692,538,223 円（△52.8%）、減価償却に係る補助金見合い相当額が収益化されたことなどから繰延収益が 430,728,181 円（△4.0%）それぞれ減少したことによるものである。

### （3）資本

資本は 5,108,363,368 円であり、前年度に比して 120,733,360 円（2.4%）増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が 120,733,360 円（2.5%）増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※繰延収益

負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したもの。

#### (4) 財務分析（下水道資料4参照、P46～P49）

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされる。

当年度は41.4%で、前年度に比して33.5ポイント低下している。

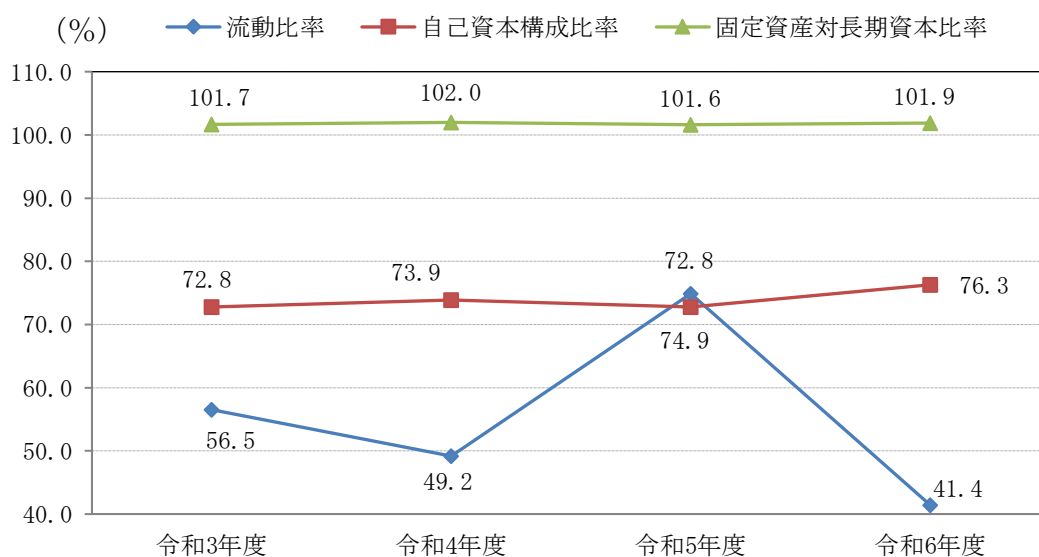
(イ) 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は76.3%となり、前年度に比して3.5ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は101.9%となり、前年度に比して0.3ポイント上昇している。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



## 6 キャッシュ・フロー計算書（下水道資料5参照、P50）

下水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、下水道使用料等により 477,560,988 円のプラス（+）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、848,927,564 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として企業債の発行が減少し企業債償還金の支出が上回ったことから 336,176,029 円のマイナス（△）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 169,117,244 円となり、期首残高 876,659,849 円から 707,542,605 円減少している。

経営状況については、業務活動は「+」、投資活動及び財務活動が「△」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は下表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度	経 営 状 況		
期首現金等の残高	876,659,849	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>良好</span> <span>危険</span> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> </div>		
業務活動による キャッシュ・フロー	477,560,988	+ (収入超)	+ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△848,927,564	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	△336,176,029	△ (返済超)	+ (借入超)	+ (借入超)
期末現金等の残高	169,117,244	業務活動が順調で、 業務活動で得た資金を 投資活動等に充てて いる状態。	業務活動で得た資金 を投資活動に充てて いるが、投資活動の 不足分を借り入れて いる状態。	業務活動による資金 が十分に得られてお らず、業務活動や投 資活動に必要な資金 を借り入れて賄って いる状態。
資金の変動額	△707,542,605			

（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

## 7 建設投資

### (1) 建設改廃事業（下水道資料6参照、P51）

当年度の建設改廃事業の工事費総額は205,728,400円で、前年度に比して540,165,100円（△72.4%）減少している。

これは主として、前年度に老朽施設対策である東深川浄化センター耐震補強・機械・電気設備工事（管理本館、沈砂池）が完了し、係る工事費が減少したことによるものである。

### (2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため133,600,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、558,705,768円の元金の償還及び59,594,397円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は4,710,200,789円となり、前年度に比して425,105,768円（△8.3%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減	増減率
公 共	発 行 額	144,900,000	392,400,000	119,700,000	△272,700,000	△69.5
	元 利 償 還 金	428,497,106	421,735,607	419,599,610	△2,135,997	△0.5
	元 金	385,647,516	382,345,829	381,505,533	△840,296	△0.2
	利 息	42,849,590	39,389,778	38,094,077	△1,295,701	△3.3
	年 度 末 残 高	3,961,640,713	3,971,694,884	3,709,889,351	△261,805,533	△6.6
農 集	発 行 額	-	6,800,000	9,200,000	2,400,000	35.3
	元 利 償 還 金	196,986,973	193,345,932	173,422,503	△19,923,429	△10.3
	元 金	169,079,115	169,523,129	153,533,820	△15,989,309	△9.4
	利 息	27,907,858	23,822,803	19,888,683	△3,934,120	△16.5
	年 度 末 残 高	1,246,477,328	1,083,754,199	939,420,379	△144,333,820	△13.3
漁 集	発 行 額	5,400,000	-	4,700,000	4,700,000	皆増
	元 利 償 還 金	43,312,175	33,864,023	25,278,052	△8,585,971	△25.4
	元 金	39,513,450	31,324,335	23,666,415	△7,657,920	△24.4
	利 息	3,798,725	2,539,688	1,611,637	△928,051	△36.5
	年 度 末 残 高	111,181,809	79,857,474	60,891,059	△18,966,415	△23.8
合 計	発 行 額	150,300,000	399,200,000	133,600,000	△265,600,000	△66.5
	元 利 償 還 金	668,796,254	648,945,562	618,300,165	△30,645,397	△4.7
	元 金	594,240,081	583,193,293	558,705,768	△24,487,525	△4.2
	利 息	74,556,173	65,752,269	59,594,397	△6,157,872	△9.4
	年 度 末 残 高	5,319,299,850	5,135,306,557	4,710,200,789	△425,105,768	△8.3

## 8 未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
令和6年度	575,205,875	498,019,829	1,317,842	75,868,204	86.6
現年度分	500,853,795	438,217,272	13,370	62,623,153	87.5
過年度分	74,352,080	59,802,557	1,304,472	13,245,051	80.4
令和5年度	593,170,085	503,008,197	15,605,922	74,555,966	84.8
現年度分	501,735,613	440,459,589	-	61,276,024	87.8
過年度分	91,434,472	62,548,608	15,605,922	13,279,942	68.4
増 減	△17,964,210	△4,988,368	△14,288,080	1,312,238	1.8
現年度分	△881,818	△2,242,317	13,370	1,347,129	△0.3
過年度分	△17,082,392	△2,746,051	△14,301,450	△34,891	12.0

未収額は、納期末到来を含む現年度分は 62,623,153 円で、前年度に比して 1,347,129 円増加している。

過年度分は 13,245,051 円で、前年度に比して 34,891 円減少している。

全体では 75,868,204 円となり、前年度に比して 1,312,238 円増加しており、収納率は 1.8 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,317,842 円となり、前年度に比して 14,288,080 円減少している。



# 審 査 資 料 ( 下 水 道 事 業 )

## 目 次

資料 1	下水道事業決算比較表 (税込) -----	43
資料 2	損益計算書年度比較表-----	44
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	45
資料 4	経営分析等年度比較表-----	46
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	50
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	51
資料 7	セグメント別比較表-----	52





## 資料 1

## 下水道事業決算比較表（税込）

## 収益の収支

（単位：円、％）

## 収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,637,832,228	1,678,908,754	1,702,952,113	100.0	24,043,359	1.4
営業収益	565,906,826	557,972,968	560,422,428	32.9	2,449,460	0.4
営業外収益	1,071,899,972	1,120,935,786	1,142,512,525	67.1	21,576,739	1.9
特別利益	25,430	-	17,160	0.0	17,160	皆増

## 支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,620,241,836	1,640,313,944	1,685,754,930	100.0	45,440,986	2.8
営業費用	1,545,165,980	1,559,867,441	1,625,939,487	96.5	66,072,046	4.2
営業外費用	74,556,173	65,752,269	59,594,397	3.5	△6,157,872	△9.4
特別損失	519,683	14,694,234	221,046	0.0	△14,473,188	△98.5

## 資本の収支

（単位：円、％）

## 収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	416,400,593	962,386,034	379,207,225	100.0	△583,178,809	△60.6
企業債	150,300,000	399,200,000	133,600,000	35.2	△265,600,000	△66.5
負担金及び分担金	2,136,128	2,889,408	1,873,865	0.5	△1,015,543	△35.1
補助金	147,825,000	379,750,000	123,000,000	32.4	△256,750,000	△67.6
出資金	116,139,465	180,546,626	120,733,360	31.8	△59,813,266	△33.1

## 支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	964,129,715	1,418,842,264	910,998,043	100.0	△507,844,221	△35.8
建設改良費	369,889,634	835,648,971	352,292,275	38.7	△483,356,696	△57.8
企業債償還金	594,240,081	583,193,293	558,705,768	61.3	△24,487,525	△4.2

## 資料 2

## 損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
収 益	経常収益	1,575,729,349	1,594,625,294	1,636,798,351	100.0	42,173,057	2.6
	営業収益	516,977,786	509,733,460	511,918,264	31.3	2,184,804	0.4
	下水道使用料	463,162,544	456,127,505	455,315,415	27.8	△812,090	△0.2
	他会計負担金	53,425,042	53,585,955	56,542,849	3.5	2,956,894	5.5
	その他の営業収益	390,200	20,000	60,000	0.0	40,000	200.0
	営業外収益	1,058,751,563	1,084,891,834	1,124,880,087	68.7	39,988,253	3.7
	受取利息及び配当金	42,824	93,942	350,861	0.0	256,919	273.5
	他会計負担金	439,759,339	450,057,088	434,583,367	26.6	△15,473,721	△3.4
	他会計補助金	110,860,154	110,064,931	142,902,070	8.7	32,837,139	29.8
	雑収益	2,752,084	4,541,895	2,673,461	0.2	△1,868,434	△41.1
	長期前受金戻入	505,337,162	520,133,978	544,370,328	33.3	24,236,350	4.7
	特別利益	23,302	-	15,600	0.0	15,600	皆増
	過年度損益修正益	23,302	-	15,600	0.0	15,600	皆増
総 収 益		1,575,752,651	1,594,625,294	1,636,813,951	100.0	42,188,657	2.6
費 用	経常費用	1,575,280,209	1,580,859,082	1,636,613,001	100.0	55,753,919	3.5
	営業費用	1,500,713,135	1,515,098,522	1,576,997,336	96.3	61,898,814	4.1
	管渠費	70,146,608	79,411,137	91,070,291	5.6	11,659,154	14.7
	ポンプ場費	6,068,779	7,416,444	7,371,831	0.5	△44,613	△0.6
	処理場費	391,738,577	373,577,456	406,406,115	24.8	32,828,659	8.8
	総係費	64,649,679	60,615,300	69,960,442	4.3	9,345,142	15.4
	減価償却費	960,796,758	954,849,867	992,498,177	60.6	37,648,310	3.9
	資産減耗費	7,312,734	39,228,318	9,690,480	0.6	△29,537,838	△75.3
	営業外費用	74,567,074	65,760,560	59,615,665	3.6	△6,144,895	△9.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	74,556,173	65,752,269	59,594,397	3.6	△6,157,872	△9.4
	雑支出	10,901	8,291	21,268	0.0	12,977	156.5
	特別損失	472,442	13,766,212	200,950	0.0	△13,565,262	△98.5
	過年度損益修正損	472,442	13,766,212	200,950	0.0	△13,565,262	△98.5
総 費 用		1,575,752,651	1,594,625,294	1,636,813,951	100.0	42,188,657	2.6
当年度純利益（△純損失）		-	-	-		-	-
営業利益（△損失）		△983,735,349	△1,005,365,062	△1,065,079,072		△59,714,010	5.9
経常利益（△損失）		449,140	13,766,212	185,350		△13,580,862	△98.7
前年度繰越利益剰余金		-	-	-		-	-
当年度末処分利益剰余金		-	-	-		-	-

## 資料3

## 貸借対照表年度比較表

(資産の部)		(単位：円、％)						
科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度比較		
						増 減 額	増 減 率	
資 産	1 固定資産	20,865,001,650	20,635,544,899	19,959,689,616	98.7	△675,855,283	△3.3	
	(1) 有形固定資産	20,865,001,650	20,635,544,899	19,959,689,616	98.7	△675,855,283	△3.3	
	イ 土地	695,996,374	695,996,374	695,996,374	3.4	-	0.0	
	ロ 建物	1,343,074,331	1,431,362,170	1,364,295,326	6.7	△67,066,844	△4.7	
	ハ 構築物	15,417,077,011	14,919,484,045	14,491,044,405	71.7	△428,439,640	△2.9	
	ニ 機械及び装置	3,121,311,533	3,416,901,739	3,091,523,957	15.3	△325,377,782	△9.5	
	ホ 車両運搬具	3,973,778	3,040,918	2,108,058	0.0	△932,860	△30.7	
	ヘ 工具器具及び備品	451,591	441,777	441,777	0.0	-	0.0	
	ト 建設仮勘定	283,117,032	168,317,876	314,279,719	1.6	145,961,843	86.7	
	2 流動資産	395,274,734	983,409,868	256,836,419	1.3	△726,573,449	△73.9	
	(1) 現金預金	191,495,770	876,659,849	169,117,244	0.8	△707,542,605	△80.7	
	(2) 未収金	210,424,418	113,245,361	93,940,681	0.5	△19,304,680	△17.0	
	貸倒引当金	△6,645,454	△6,495,342	△6,221,506	0.0	273,836	△4.2	
	年度末残高	203,778,964	106,750,019	87,719,175	0.4	△19,030,844	△17.8	
資産合計		21,260,276,384	21,618,954,767	20,216,526,035	100.0	△1,402,428,732	△6.5	

(負債・資本の部)		(単位：円、%)						
科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対前年度比較		
						増 減 額	増 減 率	
負 債	3 固定負債	4,736,112,768	4,576,600,789	4,176,705,101	27.6	△399,895,688	△8.7	
	(1) 企業債	4,736,112,768	4,576,600,789	4,176,705,101	27.6	△399,895,688	△8.7	
	4 流動負債	803,163,726	1,312,824,759	620,286,536	4.1	△692,538,223	△52.8	
	(1) 企業債	583,187,082	558,705,768	533,495,688	3.5	△25,210,080	△4.5	
	(2) 未払金	212,542,281	747,415,491	78,925,679	0.5	△668,489,812	△89.4	
	(3) 引当金	6,910,203	6,213,884	7,282,084	0.0	1,068,200	17.2	
	イ 賞与引当金	5,742,979	5,176,713	6,069,633	0.0	892,920	17.2	
	ロ 法定福利費引当金	1,167,224	1,037,171	1,212,451	0.0	175,280	16.9	
	(4) 預り金	524,160	489,616	583,085	0.0	93,469	19.1	
	5 繰延収益	10,913,916,508	10,741,899,211	10,311,171,030	68.2	△430,728,181	△4.0	
	(1) 長期前受金	14,676,850,109	14,988,709,145	15,094,845,011	99.9	106,135,866	0.7	
	収益化累計額	△3,762,933,601	△4,246,809,934	△4,783,673,981	△31.7	△536,864,047	12.6	
	負債合計	16,453,193,002	16,631,324,759	15,108,162,667	100.0	△1,523,162,092	△9.2	
資 本	6 資本金	4,639,150,229	4,819,696,855	4,940,430,215	96.7	120,733,360	2.5	
	7 剰余金	167,933,153	167,933,153	167,933,153	3.3	-	0.0	
	(1) 資本剰余金	167,933,153	167,933,153	167,933,153	3.3	-	0.0	
	(2) 利益剰余金	-	-	-	-	-	-	
	イ 当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	
	資本合計	4,807,083,382	4,987,630,008	5,108,363,368	100.0	120,733,360	2.4	
負債・資本合計		21,260,276,384	21,618,954,767	20,216,526,035	100.0	△1,402,428,732	△6.5	

資料 4

経営分析等年度比較表

項 目		単位	R04	R05	R06	対前年度 増 減	算 定 式	
業務に関するもの	普及率	%	85.5	85.6	86.5	0.9	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{25,933}{29,969} \times 100$
	進捗率	%	78.1	76.6	75.6	△1.0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{25,933}{34,300} \times 100$
	一般家庭使用料	円	2,915	2,915	2,915	0	一般家庭使用料 2,915円	
	処理区域内人口密度	人/ha	18	18	18	0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$	$\frac{25,933}{1,460}$
施設の効率性	施設利用率	%	60.9	60.4	62.5	2.1	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{11,863}{18,982} \times 100$
	有収率	%	69.2	67.1	64.1	△3.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,093,620}{4,823,255} \times 100$
	水洗化率	%	91.0	91.2	90.5	△0.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{23,468}{25,933} \times 100$
	負荷率	%	69.6	73.3	65.6	△7.7	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{11,863}{18,080} \times 100$
	最大稼働率	%	87.4	82.4	95.2	12.8	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理能力}} \times 100$	$\frac{18,080}{18,982} \times 100$
経営の効率性	使用料単価	円/㎡	146.67	147.16	147.18	0.02	$\frac{\text{使用料収入(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{455,314}{3,093,620}$
	汚水処理原価	円/㎡	192.04	189.44	205.38	15.94	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{635,369}{3,093,620}$
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	165.59	165.04	182.75	17.71	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{565,345}{3,093,620}$
	汚水処理原価 (資本費)	円/㎡	26.45	24.40	22.63	△1.77	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{70,024}{3,093,620}$
	経費回収率	%	76.4	77.7	71.7	△6.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{147.18}{205.38} \times 100$
	経費回収率 (維持管理費)	%	88.6	89.2	80.5	△8.7	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{147.18}{182.75} \times 100$
	汚水処理費管理運営費	円/人	22,649	22,338	24,500	2,162	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{635,369}{25,933}$
	汚水処理費 (維持管理費)	円/人	19,530	19,462	21,800	2,338	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{565,345}{25,933}$
	汚水処理費 (資本費)	円/人	3,119	2,877	2,700	△177	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{70,024}{25,933}$
職員一人当たり比率	処理区域内人口	人	1,575	1,752	1,441	△311	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全職員数}}$	$\frac{25,933}{18}$
	有収水量	㎡	263,152	309,960	257,802	△52,158	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,093,620}{12}$
	営業収益	千円	43,302	51,285	42,948	△8,337	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{515,370}{12}$
	職員給与費 対営業収益比率	%	16.3	14.0	16.3	2.3	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{営業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{83,965}{515,370} \times 100$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。
全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。
下水道使用料のうち、一般家庭の1ヶ月20㎡あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方がよい。
晴天時の1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示す。1日最大処理水量に対して若干余裕がある1日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。
有収水量1㎡当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。
汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。
下水道事業の労働生産性、すなわち職員1人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。
損益勘定職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。
主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。
営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。 ※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算統計の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。

項 目		単位	R04	R05	R06	対前年度 増 減	算 定 式	
財務 状 況 の 健 全 性	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,636,813,951}{1,636,813,951} \times 100$
	経常収支比率	%	100.0	100.9	100.0	△0.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,636,798,351}{1,636,613,001} \times 100$
	営業収支比率	%	34.4	33.6	32.5	△1.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{511,918,264}{1,576,997,336} \times 100$
	資金不足比率	%	-	-	-	-	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{511,918,264} \times 100$
	利子負担率	%	1.4	1.3	1.3	0.0	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債 残 高}} \times 100$	$\frac{59,594,397}{4,710,200,789} \times 100$
	流動比率	%	49.2	74.9	41.4	△33.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{256,836,419}{620,286,536} \times 100$
	自己資本構成比率	%	73.9	72.8	76.3	3.5	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{15,419,534,398}{20,216,526,035} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	102.0	101.6	101.9	0.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	$\frac{19,959,689,616}{19,596,239,499} \times 100$
	処理区域 1 人当たり 企業債現在高	千円	199	195	182	△13	$\frac{\text{企業債残高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{4,710,201}{25,933} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	130.5	134.2	124.7	△9.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$	$\frac{558,705,768}{448,127,849} \times 100$
使用 料 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	%	119.6	120.5	115.6	△4.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{526,413,607}{455,315,415} \times 100$
	企業債利息	%	1.7	1.5	1.3	△0.2	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{6,041,163}{455,315,415} \times 100$
	企業債元利償還金	%	121.3	122.0	116.9	△5.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	$\frac{532,454,770}{455,315,415} \times 100$
	職員給与費	%	18.3	15.7	18.4	2.7	$\frac{\text{職員給与費 (千円)}}{\text{使用料収入 (千円)}} \times 100$	$\frac{83,965}{455,314} \times 100$

算 定 内 容 等
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。
年度中の支払利息と企業債残高等（企業債残高+他会計借入金+一時借入金）との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。
流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高を示す。
建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。※減価償却額は当年度減価償却額から長期前受金戻入額を除いた額。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
使用料収入に対する損益勘定職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	567,637,927	477,560,988	△90,076,939	△15.9
当年度純利益（△純損失）	-	-	-	-
減価償却費	954,849,867	992,498,177	37,648,310	3.9
引当金の増加額（△減少額）	△846,431	794,364	1,640,795	△193.8
固定資産除却費	37,138,318	7,220,480	△29,917,838	△80.6
長期前受金戻入額	△520,133,978	△544,370,328	△24,236,350	4.7
受取利息及び配当金	△93,942	△350,861	△256,919	273.5
支払利息	65,752,269	59,594,397	△6,157,872	△9.4
未収金の減少額（△増加額）	97,179,057	19,304,680	△77,874,377	△80.1
未払金の増加額（△減少額）	△5,442,713	6,948,497	12,391,210	△227.7
預り金の増加額（△減少額）	△34,544	93,469	128,013	△370.6
小 計	628,367,903	541,732,875	△86,635,028	△13.8
利息及び配当金の受取額	93,942	350,861	256,919	273.5
利息の支払額	△60,823,918	△64,522,748	△3,698,830	6.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	89,169,198	△848,927,564	△938,096,762	△1052.0
固定資産の取得による支出	△258,947,483	△962,569,711	△703,622,228	271.7
国庫補助金等による収入	345,227,273	111,818,182	△233,409,091	△67.6
受益者負担金等による収入	2,889,408	1,823,965	△1,065,443	△36.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	28,356,954	△336,176,029	△364,532,983	△1285.5
出資金の収入	180,546,626	120,733,360	△59,813,266	△33.1
企業債による収入	399,200,000	133,600,000	△265,600,000	△66.5
企業債償還金の支出	△551,389,672	△590,509,389	△39,119,717	7.1
資金増加額（△減少額）	685,164,079	△707,542,605	△1,392,706,684	△203.3
資金期首残高	191,495,770	876,659,849	685,164,079	357.8
資金期末残高	876,659,849	169,117,244	△707,542,605	△80.7

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
  - ・収入…下水道使用料等の経常的な収入
  - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
  - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
  - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
  - ・収入…出資金、企業債
  - ・支出…企業債償還金



資料 6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	本年度工事費	竣工日
田屋2号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（榑塚線） （令和5年度から繰越）	15,623,200 (26,523,200)	R6.5.31
湯本地区汚水管改築更新工事（八千代橋伏越管） （令和5年度から繰越）	12,073,600 (12,073,600)	R6.6.21
通浄化センターNo.1・2揚水ポンプ修繕工事 （令和5年度から繰越）	712,800 (712,800)	R6.5.15
油谷支所建替えに伴う汚水管移設工事	770,000	R6.6.27
油谷地区マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ取替工事（新別名25-13）	2,310,000	R7.1.15
東湊中継ポンプ場流入ゲート取替工事	13,200,000	R7.3.6
黄波戸浄化センターNo.1無機凝集剤供給ポンプ取替工事	4,070,000	R7.1.8
大日比地区漁業集落排水処理施設No.1水中エアレータ取替工事	4,950,000	R7.2.21
南俵山地区農業集落排水処理施設No.1真空ポンプ取替工事	5,500,000	R7.3.4
東深川2号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（前角線）	21,080,400	R7.1.24
田屋1号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（白湯緑ヶ丘線）	47,346,200	R7.3.6
東深川浄化センター自家発設備設置工事 （令和7年度へ繰越）	0 (138,000,000)	R8.3.31 完成予定
東深川2号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（浜手湊線） （令和7年度へ繰越）	25,100,000 (62,532,800)	R7.4.21 完成予定
湯本幹線汚水管布設替工事（板持湯本線）	22,464,200	R7.2.28
古市地区マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ取替工事（処理場圧送）	1,958,000	R7.1.14
通浄化センターNo.2主ポンプ取替工事	2,640,000	R7.3.28
東深川1号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（駅南藤中線） （令和7年度へ繰越）	15,500,000 (38,915,800)	R7.6.20 完成予定
田屋1号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（東深川浄化センター内） （令和7年度へ繰越）	7,900,000 (19,910,000)	R7.6.20 完成予定
通浄化センターNo.2・3返送汚泥ポンプ取替工事 （令和7年度へ繰越）	0 (6,684,700)	R7.9.30 完成予定
長門地区マンホールポンプ場通報装置取替工事（公共・漁集）	2,530,000	R7.3.21
合 計	205,728,400	

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）令和5年度建設改良工事	745,893,500	△540,165,100 (△72.4%)

資料 7

セグメント別比較表

公共下水道			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
							増減額	増減率
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	31,328	30,725	29,969	△756	△2.5
		全体計画人口 B	人	12,680	12,680	12,680	-	0.0
		現在処理区域内人口 C	人	13,953	13,787	13,680	△107	△0.8
		普及率 C/A	%	44.5	44.9	45.6	0.7	
		水洗化人口 D	人	13,636	13,623	13,453	△170	△1.2
		水洗化率 D/C	%	97.7	98.8	98.3	△0.5	
		進捗率 C/B	%	110.0	108.7	107.9	△0.8	
		下水管布設延長	km	122	122	122	-	0.0
	汚水処理状況	年間総処理水量	m³	3,198,538	3,256,851	3,461,409	204,558	6.3
		年間汚水処理水量 E	m³	3,198,538	3,256,851	3,461,409	204,558	6.3
		年間有収水量 F	m³	2,029,131	2,005,870	2,028,177	22,307	1.1
		有収率 F/E	%	63.4	61.6	58.6	△3.0	
経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	164.42	164.80	166.47	1.67	1.0
		汚水処理費 a	千円	333,623	330,574	337,640	7,066	2.1
		使用料収入 b	千円	297,331	294,459	297,114	2,655	0.9
		使用料単価 B (b/c)	円	146.53	146.80	146.49	△0.31	△0.2
		販売損益 (B-A)	円	△17.89	△18.00	△19.98	△1.98	11.0
		回収率 (B/A)	%	89.1	89.1	88.0	△1.1	
		年間有収水量 c	m³	2,029,131	2,005,870	2,028,177	22,307	1.1
	収益性	営業収支比率	%	43.6	41.3	40.8	△0.5	
		経常収支比率	%	100.0	101.6	100.0	△1.6	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	

特定環境保全公共下水道			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
							増減額	増減率
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	31,328	30,725	29,969	△756	△2.5
		全体計画人口 B	人	1,720	1,720	1,720	-	0.0
		現在処理区域内人口 C	人	1,905	1,869	1,835	△34	△1.8
		普及率 C/A	%	6.1	6.1	6.1	-	
		水洗化人口 D	人	1,876	1,833	1,810	△23	△1.3
		水洗化率 D/C	%	98.5	98.1	98.6	0.5	
		進捗率 C/B	%	110.8	108.7	106.7	△2.0	
		下水管布設延長	km	34	34	34	-	0.0
	汚水処理状況	年間総処理水量	m³	231,262	227,819	227,025	△794	△0.3
		年間汚水処理水量 E	m³	231,262	227,819	227,025	△794	△0.3
		年間有収水量 F	m³	174,931	169,272	162,583	△6,689	△4.0
		有収率 F/E	%	75.6	74.3	71.6	△2.7	
経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	163.16	150.00	220.88	70.88	47.3
		汚水処理費 a	千円	28,541	25,391	35,911	10,520	41.4
		使用料収入 b	千円	25,793	25,077	24,175	△902	△3.6
		使用料単価 B (b/c)	円	147.45	148.15	148.69	0.54	0.4
		販売損益 (B-A)	円	△15.71	△1.85	△72.19	△70.34	3,802.2
		回収率 (B/A)	%	90.4	98.8	67.3	△31.5	
		年間有収水量 c	m³	174,931	169,272	162,583	△6,689	△4.0
	収益性	営業収支比率	%	30.2	31.2	26.6	△4.6	
		経常収支比率	%	100.1	100.0	100.0	-	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	

農業集落排水				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
								増減額	増減率
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	31,328	30,725	29,969	△756	△2.5
		全体計画人口	B	人	17,700	17,700	17,700	-	0.0
		現在処理区域内人口	C	人	9,271	9,044	8,899	△145	△1.6
		普及率	C/A	%	29.6	29.4	29.7	0.3	
		水洗化人口	D	人	7,377	7,131	6,872	△259	△3.6
		水洗化率	D/C	%	79.6	78.8	77.2	△1.6	
		進捗率	C/B	%	52.4	51.1	50.3	△0.8	
		下水管布設延長		km	259	259	259	-	0.0
	污水处理状況	年間総処理水量		m³	957,633	948,368	941,282	△7,086	△0.7
		年間污水处理水量	E	m³	957,633	948,368	941,282	△7,086	△0.7
		年間有収水量	F	m³	805,604	781,367	765,430	△15,937	△2.0
		有収率	F/E	%	84.1	82.4	81.3	△1.1	
経営成績	原価及び単価	污水处理原価	A (a/c)	円	249.10	241.04	275.14	34.10	14.1
		污水处理費	a	千円	200,676	188,338	210,603	22,265	11.8
		使用料収入	b	千円	117,909	115,059	113,095	△1,964	△1.7
		使用料単価	B (b/c)	円	146.36	147.25	147.75	0.50	0.3
		販売損益	(B-A)	円	△102.74	△93.79	△127.39	△33.60	35.8
		回収率	(B/A)	%	58.8	61.1	53.7	△7.4	
		年間有収水量	c	m³	805,604	781,367	765,430	△15,937	△2.0
	収益性	営業収支比率		%	23.1	23.3	22.1	△1.2	
		経常収支比率		%	100.1	100.0	100.0	-	
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-	

漁業集落排水			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
							増減額	増減率
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	31,328	30,725	29,969	△756	△2.5
		全体計画人口 B	人	2,200	2,200	2,200	-	0.0
		現在処理区域内人口 C	人	1,646	1,586	1,519	△67	△4.2
		普及率 C/A	%	5.3	5.2	5.1	△0.1	
		水洗化人口 D	人	1,466	1,398	1,333	△65	△4.6
		水洗化率 D/C	%	89.1	88.1	87.8	△0.3	
		進捗率 C/B	%	74.8	72.1	69.0	△3.1	
		下水管布設延長	km	19	19	19	-	0.0
	污水处理状況	年間総処理水量	m³	173,145	183,029	193,539	10,510	5.7
		年間污水处理水量 E	m³	173,145	183,029	193,539	10,510	5.7
		年間有収水量 F	m³	148,163	143,088	137,430	△5,658	△4.0
		有収率 F/E	%	85.6	78.2	71.0	△7.2	
経営成績	原価及び単価	污水处理原価 A (a/c)	円	294.20	299.71	372.66	72.95	24.3
		污水处理費 a	千円	43,589	42,885	51,215	8,330	19.4
		使用料収入 b	千円	22,129	21,533	20,930	△603	△2.8
		使用料単価 B (b/c)	円	149.36	150.49	152.30	1.81	1.2
		販売損益 (B-A)	円	△144.84	△149.22	△220.36	△71.14	47.7
		回収率 (B/A)	%	50.8	50.2	40.9	△9.3	
		年間有収水量 c	m³	148,163	143,088	137,430	△5,658	△4.0
	収益性	営業収支比率	%	23.1	23.0	20.5	△2.5	
		経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	

